



平成 29 年 6 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社東京TYフィナンシャルグループ
代 表 者 名 代表取締役社長 味岡 桂三
コード番号 7173 東証第一部
問 合 せ 先 経営企画部長 水藤 有仁
(TEL. 03-5341-4301)

2017 年 3 月期 投資家向け会社説明会資料の開示について

株式会社東京TYフィナンシャルグループ（代表取締役社長 味岡桂三）は、本日、投資家向け会社説明会を開催いたします。

会社説明会にて発表する資料は別添のとおりとなりますので、お知らせいたします。なお、当該資料については、当社のホームページにも掲載しております。

（ホームページ掲載 URL : <http://www.tokyo-tyfg.co.jp/ir/material.html> ）

【本件に関するお問い合わせ先】

東京TYフィナンシャルグループ 経営企画部

東京都民銀行 経営企画部広報室 TEL 03-3505-2155

八千代銀行 経営企画部 I R 課 TEL 03-3352-2295

新銀行東京 経 営 企 画 部 TEL 03-6302-3598

2017年3月期 東京TYフィナンシャルグループ 会社説明会



東京TYFG

2017年6月8日

株式会社 東京TYフィナンシャルグループ
(東証第1部 証券コード 7173)

目次

当社概要・・・3

子銀行の概要・・・4

合併の概要・・・5

経営理念・経営方針・全体戦略・・・6

■決算・利益計画の概要

2017年3月期 決算サマリー①《東京TYFG連結》・・・8

2017年3月期 決算サマリー②《3行合算・個別行》・・・9

2018年3月期計画・・・10

資金利益・・・11

利回り・・・12

貸出金・・・13

業種別貸出金・・・14

預金等・・・15

有価証券・・・16

預かり資産・・・17

金融再生法開示債権・与信関係費用・・・18

自己資本比率・・・19

コアOHR・ROE・・・20

当社グループの特性・・・21

■今後の経営戦略

当社を取り巻く環境・・・23

東京TYFGのこれからの方向性・・・24

合併によるシナジー効果と合併統合コスト・・・25

本部効率化・・・26

地域本部体制への移行・・・27

戦略的店舗再配置・・・28

「対話」を通じたお客さま本位の営業体制への変革・・・29

事業性評価に基づく中小企業の課題解決や本業支援・・・30

コンサルティング機能強化・・・31

連携推進強化・・・32～35

創業支援に対する取組み・・・36

医療・福祉分野への支援・・・37

海外関連業務展開への支援・・・38

ファンド機能を活用した中小企業支援の取組み・・・39

信託機能を活用したソリューション強化・・・40～41

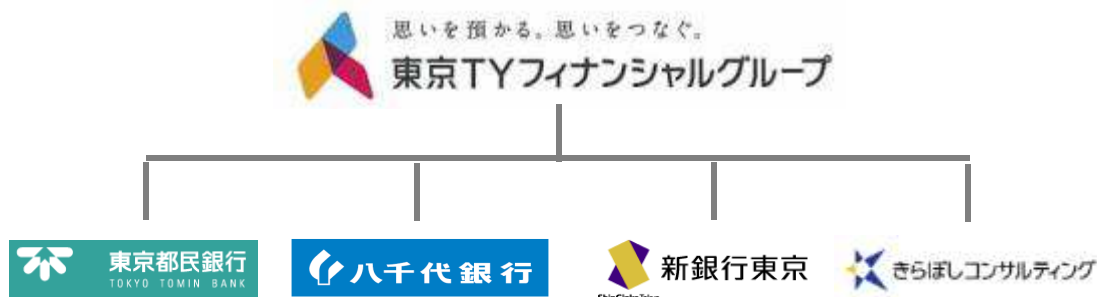
FinTechへの取組み「前給」～新たな事業領域への挑戦～・・・42～43

■CSRへの取組み

CSRへの取組み・・・45

当社概要

■ 主要グループ会社



■ 当社沿革

- 1924年12月 八千代銀行創立
- 1951年12月 東京都民銀行設立
- 2004年 4月 新銀行東京設立
- 2014年10月 東京都民銀行と八千代銀行が経営統合
東京TYフィナンシャルグループ設立
- 2015年 9月 東京TYフィナンシャルグループと新銀行東京の経営統合に
関する最終合意
東京都と「東京における産業振興に関する包括連携協定」締結
- 2015年12月 平成29年度中を目途に東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京
の3行合併に向け、具体的な検討・対応準備を進めることを決議
- 2016年 4月 東京TYフィナンシャルグループと新銀行東京が経営統合
- 2016年 8月 取締役会において、関係当局の許認可の取得等を前提として
傘下3行の平成30年5月1日の合併について決議するとともに
今後の経営方針、全体戦略を公表
- 2017年 4月 当社100%子会社として㈱きらぼしコンサルティング設立

■ 経営理念

首都圏における中小企業と個人のお客さまのための
金融グループとして、総合金融サービスを通じて、
地域社会の発展に貢献します。

■ 経営方針

きらりと光る銀行

独自性のある金融サービスの提供により、地元地銀として永続的に存在する

チャレンジする銀行

お客さまや地域経済の発展に貢献するために、東京圏の特色を活かして挑戦し続ける

思いをつなぐ銀行

お客さま、地域、職員の「思い」を大切にして、常に信頼され必要とされる存在になる

■ ビジョン（目指すべき姿）

首都圏においてお客さまから真に愛される
地域No.1の都市型地銀グループ

子銀行の概要

■ 子銀行の概要

2017年3月末日現在

| | 3行合算 | 東京都民銀行 | 八千代銀行 | 新銀行東京 |
|---------------|-----------|------------------------------|----------------|-------------------------|
| 設立 | — | 1951年12月12日 | 1924年12月6日(創立) | 2004年4月1日※ ¹ |
| 本店所在地 | — | 東京都港区六本木2-3-11※ ² | 東京都新宿区新宿5-9-2 | 東京都新宿区西新宿1-21-1 |
| 資本金 | — | 556億円 | 437億円 | 200億円 |
| 総資産 | 5兆6,067億円 | 2兆7,733億円 | 2兆3,439億円 | 4,894億円 |
| 純資産 | 2,774億円 | 1,051億円 | 1,089億円 | 633億円 |
| 従業員数 | 3,194名 | 1,493名 | 1,560名 | 141名 |
| 店舗数(有人出張所を含む) | 164店舗 | 78店舗 | 85店舗 | 1店舗 |

※¹ 新銀行東京の設立日は、東京都がBNPパリバ信託銀行の全株式を取得することにより新銀行東京として設立した年月日を記載しており、法人としての設立は1999年4月5日となります。

※² 本年秋に、港区南青山へ移転を予定しております。

合併の概要

合併後の銀行



商号：株式会社きらぼし銀行
(英文名称： Kiraboshi Bank,Ltd.)

持株会社



商号：株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
(英文名称： Tokyo Kiraboshi Financial Group,Inc.)

銀行名の由来

きらぼし。きらめく星。
東京圏でお客様の夢を一段と明るくきらめかせたい。
シャープで、それでいて親しみやすい語感をそのまま生かして、
お客様の思いを預かり、次の世代へ力強くつないでいくという
願いを名前に込めました。

ロゴマーク・カラーに込めた思い

「きらぼし」が、前を向いて胸を張って歩き出すようなデザインで、チャレンジする銀行として地域の皆さまとともに前進し、地域に貢献していきたい、という私たちの意志を表しています。
お客さまや職員の「思い」を大切にしながら、地域でキラリと光る存在感のある銀行に、という願いを込めて、紺色で「信頼」「誠実」を、黄色で「未来性」「独自性」を表現しました。

合併のスケジュール

合併効力発生日
2018年5月1日



2020年度を目途に基幹系システム統合

- 2018年5月1日の合併時
新銀行東京のシステムを東京都民銀行のシステムに統合し、
八千代銀行と東京都民銀行のシステムをリレーシステムにて接続
- 基幹系システムの一本化
・2020年度を目途に、八千代銀行のシステムを東京都民銀行のシステムに統合し、基幹系システムを一本化
・サブシステムも順次統合

経営理念・経営方針・全体戦略

経営理念

首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。

経営方針

独自性のある金融サービスの提供により、地元地銀として永続的に存在する

きらりと光る銀行

お客さまや地域経済の発展に貢献するために、東京圏の特色を活かして挑戦し続ける

チャレンジする銀行

お客さま、地域、職員の「思い」を大切に、常に信頼され必要とされる存在になる

思いをつなぐ銀行

全体戦略

1. お客さまとの密接なリレーションに基づく
真の金融仲介機能の発揮による課題解決や
本業支援の実践

3. 東京圏の特色を活かした機能強化と
幅広いネットワークの構築による新しい
価値提供や新事業領域の発掘

2. 地元地銀として幅広いお客さまとの接点を
活かしたグループ全体での専門性の発揮
によるコンサルティング機能の提供

4. 中長期的な視野に立った経営体制の強化

決算・利益計画の概要

2017年3月期 決算サマリー ① 《東京TYFG連結》

■ 業績推移(東京TYFG連結)

(億円)
※億円未満切り捨て表示

| 項番 | ※1 | 東京TYFG(連結) | | |
|----|--------------------|------------|--------|-------|
| | | 16/3 | 17/3 | 増減 |
| 1 | 連結経常収益 | 795 | 830 | +35 |
| 2 | 連結業務粗利益 | 691 | 712 | +21 |
| 3 | (連結コア業務粗利益) | (671) | (699) | (+28) |
| 4 | 資金利益 | 522 | 550 | +28 |
| 5 | 役務取引等利益 | 124 | 126 | +2 |
| 6 | その他業務利益 | 45 | 34 | △11 |
| 7 | 経費(△) | 545 | 590 | +45 |
| 8 | 与信関係費用(△) | 18 | 28 | +10 |
| 9 | 株式等関係損益 | 6 | 11 | +5 |
| 10 | 持分法による投資損益 | 1 | 0 | △1 |
| 11 | その他 | 8 | △21 | △29 |
| 12 | 経常利益 | 144 | 83 | △61 |
| 13 | 特別損益 | 0 | 191 | +191 |
| 14 | うち負ののれん発生益 ※ | — | ※2 194 | +194 |
| 15 | 税金等調整前当期純利益 | 145 | 274 | +129 |
| 16 | 法人税等(△) | 51 | 18 | △33 |
| 17 | 当期純利益 | 94 | 255 | +161 |
| 18 | 非支配株主に帰属する当期純利益(△) | 0 | 0 | +0 |
| 19 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 94 | ※2 255 | +161 |

■ 達成率(東京TYFG連結)

(億円)
※億円未満切り捨て表示

| | 17/3 実績 | 17/3 計画 | 達成率 | 計画比 増減 |
|---------------------|------------|------------|--------|-----------|
| 経常利益 | 83 | 89 | 93.2% | △6 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 255 | 251 | 101.5% | +4 |

サマリー① 東京TYFG(連結)

① 経常利益は83億円計上、計画対比では6億円下回ったが、親会社株主に帰属する当期純利益は255億円を計上し、計画対比では4億円上回る。

※1 2016年4月より新銀行東京がグループに加わったため、2016/3期の東京TYFG(連結)の業績には同行の決算内容は含まれておりません。

※2 親会社株主に帰属する当期純利益255億円には、新銀行東京との経営統合に伴う「負ののれん発生益」194億円が含まれております。

2017年3月期 決算サマリー ② 《3行合算・個別行》



業績推移

(億円)
※億円未満切り捨て表示

| 項番 | | 3行合算(単体) | | | 東京都民銀行 (単体) | | 八千代銀行 (単体) | | 新銀行東京 (単体) | |
|----|-----------------|----------|-------|------|----------------|-------|---------------|-------|---------------|------|
| | | 16/3 | 17/3 | 増減 | 16/3 | 17/3 | 16/3 | 17/3 | 16/3 | 17/3 |
| 1 | 経常収益 | 889 | 880 | △9 | 424 | 434 | 373 | 356 | 91 | 89 |
| 2 | 業務粗利益 | 743 | 737 | △6 | 358 | 361 | 326 | 314 | 59 | 62 |
| 3 | (コア業務粗利益) | (724) | (721) | (△3) | (352) | (359) | (309) | (301) | (61) | (60) |
| 4 | 資金利益 | 603 | 600 | △3 | 282 | 284 | 261 | 256 | 60 | 59 |
| 5 | 役務取引等利益 | 98 | 100 | +2 | 55 | 58 | 42 | 41 | 0 | 0 |
| 6 | その他業務利益 | 41 | 35 | △6 | 20 | 17 | 22 | 16 | △2 | 2 |
| 7 | うち国債等債券損益 | 19 | 16 | △3 | 5 | 1 | 16 | 13 | △2 | 2 |
| 8 | 経費(△) | 574 | 577 | +3 | 284 | 286 | 251 | 249 | 38 | 41 |
| 9 | うち人件費(△) | 291 | 292 | +1 | 133 | 134 | 141 | 141 | 16 | 15 |
| 10 | うち物件費(△) | 249 | 245 | △4 | 136 | 133 | 94 | 90 | 18 | 21 |
| 11 | コア業務純益 | 149 | 143 | △6 | 68 | 73 | 58 | 52 | 22 | 18 |
| 12 | 一般貸倒引当金繰入(△) | △4 | △7 | △3 | △4 | △1 | - | △5 | - | - |
| 13 | 業務純益 | 174 | 167 | △7 | 78 | 76 | 74 | 70 | 20 | 20 |
| 14 | 臨時損益 | 1 | △46 | △47 | △11 | △28 | △2 | △28 | 16 | 10 |
| 15 | うち貸倒引当金戻入益 | 14 | 15 | +1 | - | - | 2 | - | 12 | 15 |
| 16 | うち不良債権処理額(△) | 24 | 54 | +30 | 22 | 30 | 3 | 22 | △2 | 1 |
| 17 | うち株式等関係損益 | 1 | 9 | +8 | 6 | 10 | △4 | △1 | - | - |
| 18 | 経常利益 | 176 | 121 | △55 | 67 | 47 | 71 | 42 | 37 | 31 |
| 19 | 特別損益 | 2 | △3 | △5 | 1 | △2 | 0 | △0 | △0 | △0 |
| 20 | 法人税等合計(△) | 49 | 22 | △27 | 26 | 16 | 24 | 4 | △2 | 1 |
| 21 | 当期純利益 | 129 | 96 | △33 | 42 | 27 | 47 | 37 | 39 | 30 |
| 22 | 与信関係費用(△) | 3 | 29 | +26 | 18 | 29 | 1 | 17 | △15 | △16 |
| 23 | 連結経常収益 | 911 | 880 | △31 | 438 | 432 | 381 | 358 | | |
| 24 | 連結経常利益 | 191 | 112 | △79 | 78 | 40 | 76 | 39 | | |
| 25 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 136 | 82 | △54 | 47 | 17 | 49 | 33 | | |

サマリー②

- ① 3行合算(単体)のコア業務粗利益は、マイナス金利政策等による貸出金利息収入等の減少により前年同期比で3億円減少。
- ② 3行合算(単体)の当期純利益は、引当金の積増し等による与信関係費用の増加等により、前年同期比33億円減少し96億円となる。
- ③ 3行合算の親会社株式に帰属する当期純利益は、同54億円減少し82億円となる。

※適正な期間比較を行うための情報提供の観点から、2016/3の「3行合算(単体)」には、経営統合前の新銀行東京の計数を含んで掲載しております。

2018年3月期計画

■ 2018/3計画(東京TYFG連結)

(億円)

| | 17/3 実績 | 18/3 計画 | 増減 |
|-------------------------|-------------|------------|-------------|
| 経常利益 | 83 | 50 | △33 |
| 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | *255 | 32 | △223 |

減益計画の主な要因

- マイナス金利政策の影響等による資金利益16億円の減少
- 青山新本店移転に伴う経費約19億円の計上
- 合併準備に係る費用約22億円の計上
- 「負ののれん発生益」194億円は経営統合による2017/3期の特殊要因

【2018年3月期計画】

2018年3月期は、左記要因により、減益の計画となるが、以下の諸施策により収益向上を図る。

- 知的資産経営支援、事業性評価等に基づいた経営支援・本業支援の取組強化による中小企業向け貸出金の増加
- きらぼしコンサルティングとの連携など、コンサルティング営業による役務収益の増強
- 東京都等の地方公共団体や関連団体との連携強化による中小企業育成、創業支援、地銀グループ等との連携による本業支援施策の積極展開
- 与信費用は、貸出先の業況が比較的安定していることや、再生支援等の継続的取組みにより、3行合算で12億円の計画

(ご参考) ※2017/3期の親会社株主に帰属する当期純利益には、新銀行東京との経営統合に伴う「負ののれん発生益」194億円を含んでおります。この特殊要因を控除した場合、2017/3期の親会社株主に帰属する当期純利益は、60億円となります。

■ 2018/3計画(3行合算及び個別行)

| 項番 | | 3行合算 | | | 東京都民銀行(単体) | | | 八千代銀行(単体) | | | 新銀行東京(単体) | | |
|----|--------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | 17/3 実績 | 18/3 計画 | 増減 | 17/3 実績 | 18/3 計画 | 増減 | 17/3 実績 | 18/3 計画 | 増減 | 17/3 実績 | 18/3 計画 | 増減 |
| 1 | コア業務粗利益 | 721 | 703 | △18 | 359 | 355 | △4 | 301 | 292 | △9 | 60 | 55 | △5 |
| 2 | うち資金利益 | 600 | 584 | △16 | 284 | 279 | △5 | 256 | 250 | △6 | 59 | 54 | △5 |
| 3 | 経費(△) | 577 | 599 | +22 | 286 | 309 | +23 | 249 | 248 | △1 | 41 | 41 | 0 |
| 4 | コア業務純益 | 143 | 104 | △39 | 73 | 46 | △27 | 52 | 44 | △8 | 18 | 13 | △5 |
| 5 | 与信費用(△) | 29 | 12 | △17 | 29 | 14 | △15 | 17 | 11 | △6 | △16 | △13 | +3 |
| 6 | 経常利益 | 121 | 84 | △37 | 47 | 33 | △14 | 42 | 29 | △13 | 31 | 21 | △10 |
| 7 | 当期純利益 | 96 | 64 | △32 | 27 | 21 | △6 | 37 | 22 | △15 | 30 | 20 | △10 |
| 8 | 経常利益(連結)※ | 112 | 74 | △38 | 40 | 29 | △11 | 39 | 23 | △16 | | | |
| 9 | 親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)※ | 82 | 48 | △34 | 17 | 13 | △4 | 33 | 15 | △18 | | | |

※ 連結部分の3行合算の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の連結と新銀行東京の単体を合算しております。

資金利益

■ 資金利益の状況 (3行合算)

(億円、%)

| 科目 | 項目 | 16/3 | 17/3 | 増減 |
|-------|--------|--------|--------|-------|
| 貸出金 | 平残 | 34,775 | 35,707 | +932 |
| | 利回 | 1.41 | 1.28 | △0.13 |
| | 利息 | 491 | 459 | △32 |
| 有価証券 | 平残 | 13,611 | 13,587 | △24 |
| | 利回 | 1.04 | 1.21 | +0.17 |
| | 利息・配当金 | 142 | 164 | +22 |
| 預金(△) | 平残 | 47,614 | 47,944 | +330 |
| | 利回 | 0.06 | 0.04 | △0.02 |
| | 利息 | 30 | 20 | △10 |

■ 資金利益の改善に向けた取組み

貸出金利回りの確保

○ マイナス金利政策の影響により、貸出金利回りは低下を見込むが、ミドルリスク先への対応強化やコンサルティング機能の提供等、中小企業向け金融の強化・深堀りにより、貸出金利回りの下げ幅縮小を図る。

有価証券運用の多様化

○ 市場動向を見極めつつ、運用の多様化により利回りを確保。

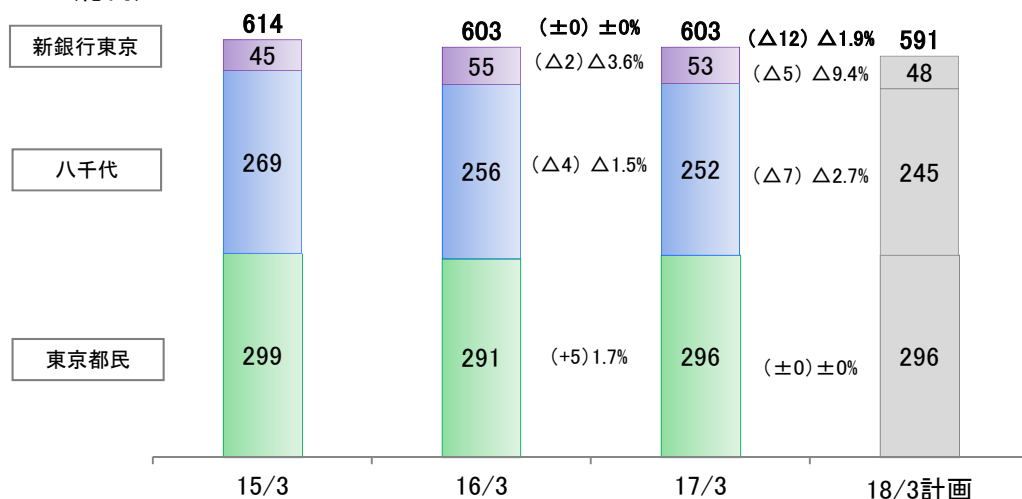
金利優遇商品の見直し等による調達コスト(預金利回り)の改善

○ 各種金利優遇預金商品や大口定期預金の金利上乘せ幅の見直し、流動性預金の増強等により預金利回りを改善。

■ 資金利益の推移(銀行別)

(カッコ内は前年度末比増減、%は増減率)

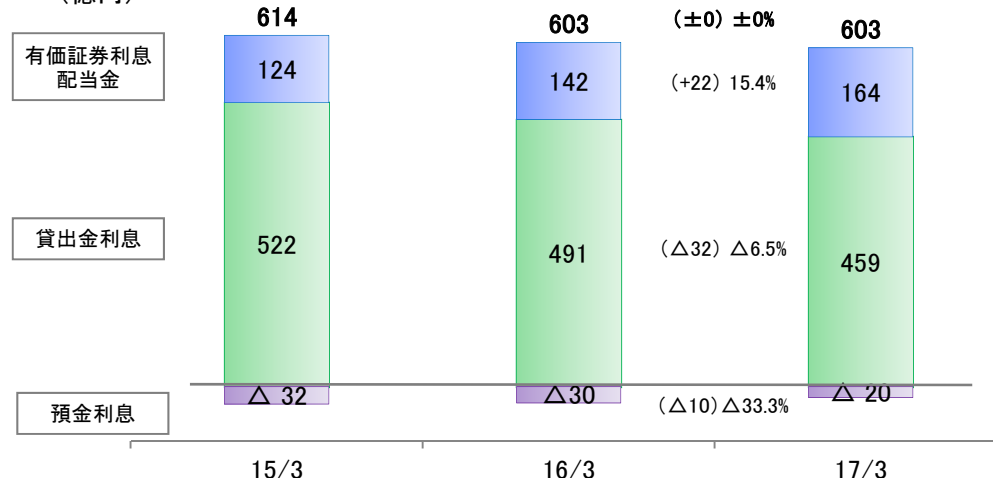
(億円)



■ 資金利益の推移(科目別)

(カッコ内は前年度末比増減、%は増減率)

(億円)



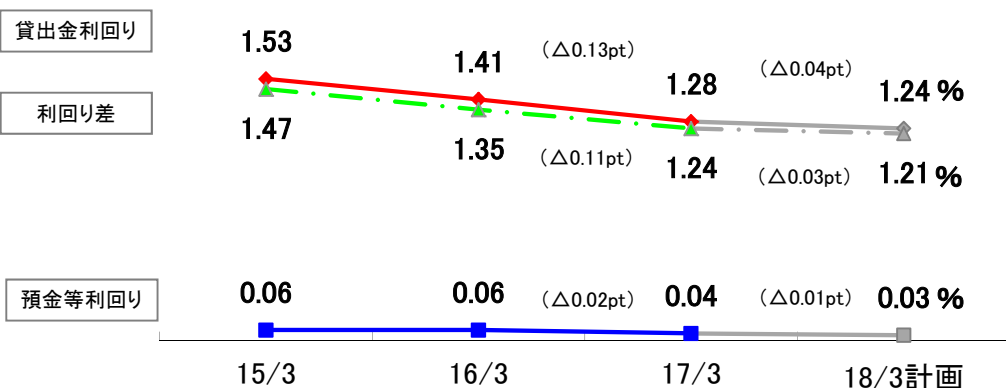
※1. 預貸金利息及び有価証券利息の合計を表示しております。

※2. 譲渡性預金の利息を含んでおります。

利回り

■ 利回り（3行合算）

（カッコ内は前年同期比増減）

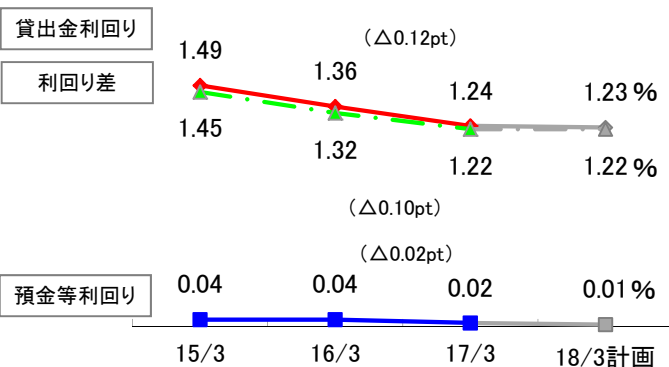


貸出金利回り

- 2017年3月期は、マイナス金利政策の影響もあり3行合算の貸出金利回りは、前年同期比で0.13ポイント低下したものの、事業性評価に基づく融資取組等により、年度の後半にかけて利回り低下幅は縮小傾向。
- マイナス金利政策の影響等により、引続き貸出金利回りの低下を見込むものの、中小企業向け貸出の強化や事業性評価による取り組みを強化することに加え、付加価値の高いサービスの提供やきめ細かな対応に努めることで利回りの下げ幅縮小を図り、2018年3月期の貸出金利回りは1.24%を計画。

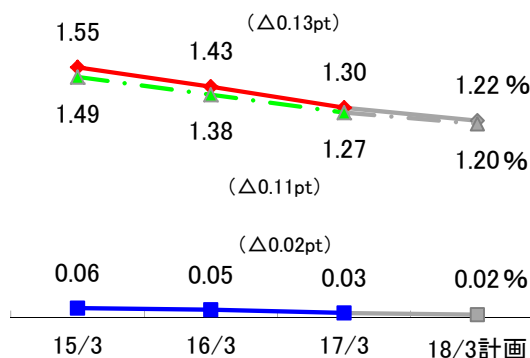
■ 利回り（東京都民）

（カッコ内は前年同期比増減）



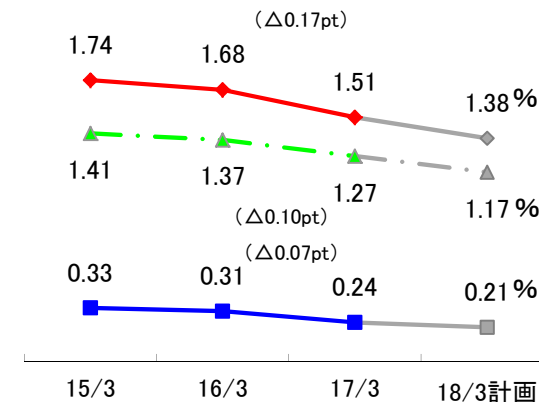
■ 利回り（八千代）

（カッコ内は前年同期比増減）



■ 利回り（新銀行東京）

（カッコ内は前年同期比増減）



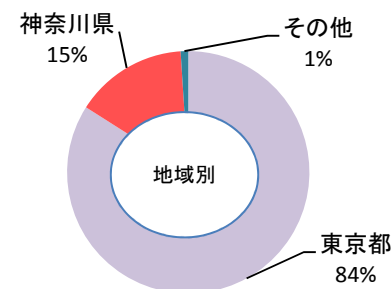
貸出金

貸出金残高

- 3行合算の貸出金は80.3%が中小企業及び個人向けとなっており、地域別では東京都・神奈川県が99%を占める。
- 3行合算の預貸率は75.6%
- 事業性評価等によるミドルリスク先への対応を強化することにより、中小企業向け貸出の拡大による貸出金ポートフォリオの入替えに傾注。
- 東京都民銀行新橋法人営業部及び八千代銀行横浜西口支店開設、新銀行東京の企業相談本部設置等による法人向け営業体制の強化。

■ 地域別残高構成比（3行合算）

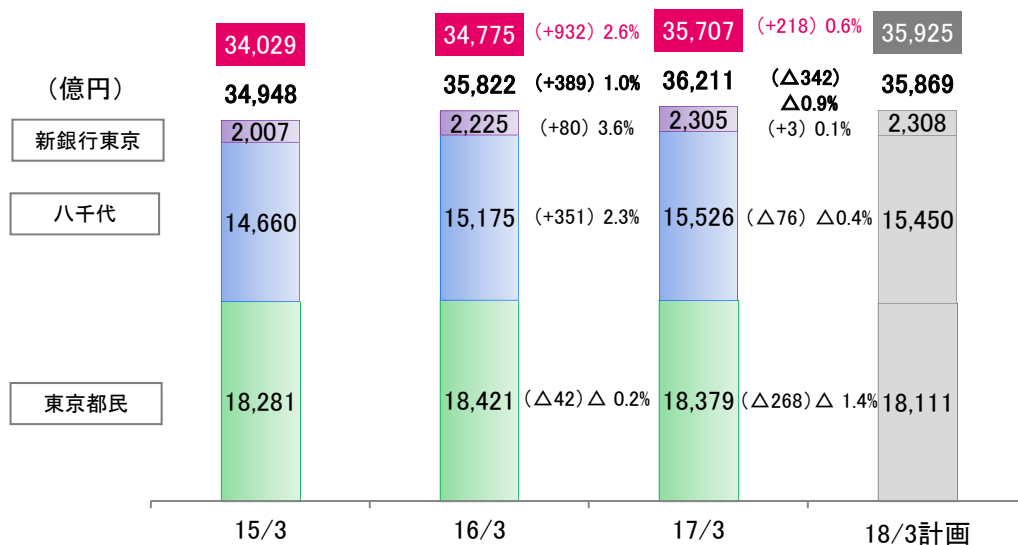
（2017年3月末現在）



※支店所在地により地域を区分しております。

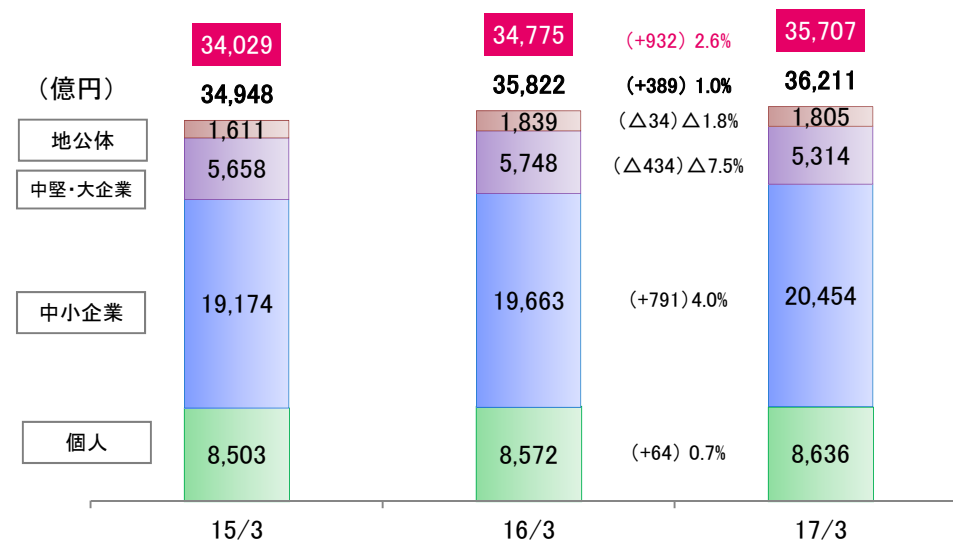
■ 銀行別貸出金残高

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減、%は増減率）



■ 顧客別貸出金残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減、%は増減率）



業種別貸出金

業種別貸出金残高

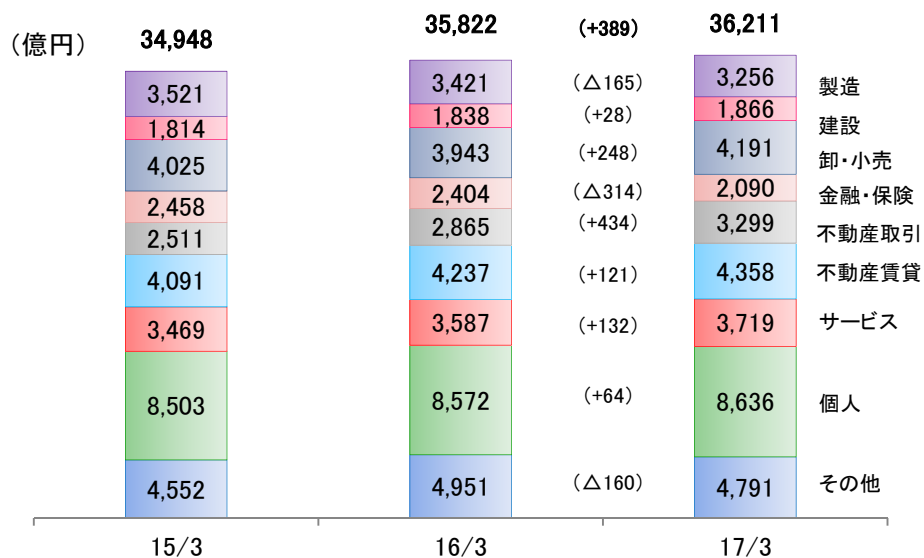
○業種別の貸出金は分散され、バランスのとれたポートフォリオ構成。

住宅ローン

○金利の適正化を進めるとともに、東京都民銀行ローンプラザ(4カ所)、八千代銀行ローンセンター(5カ所)の専門拠点での推進や営業店での取引先従業員への職域営業等により、個人総合取引の増強を図る。

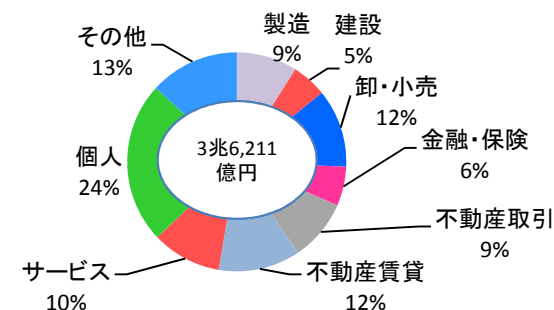
業種別貸出金残高(3行合算)

(カッコ内は前年度末比増減)



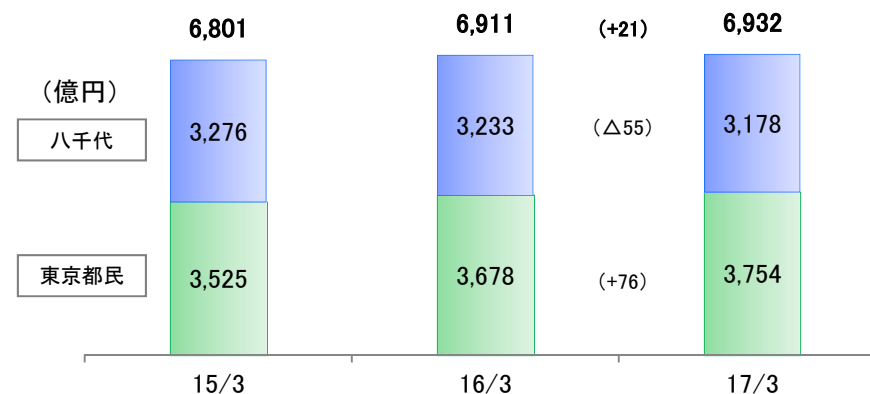
業種別貸出金構成比(3行合算)

(2017年3月末現在)



住宅ローン(東京都民+八千代)

(カッコ内は前年度末比増減)



※ 新銀行東京では、住宅ローンを取り扱っておりません。

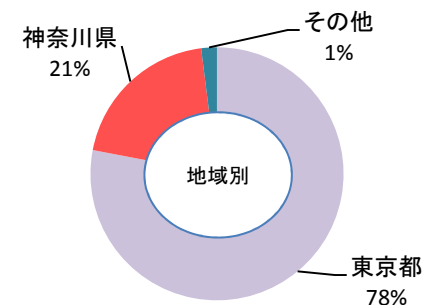
預金等

預金等残高

- 預金等残高は、前年同期比末残ベースで623億円減少するも、平残ベースでは330億円増加。
- 地域別では東京都・神奈川県で99%を占める。
- 法人流動性預金のほか、年金・給振口座の獲得推進や様々な世代のニーズに対応した預金商品の取扱いによる個人預金の増強により、残高の積上げを図る。

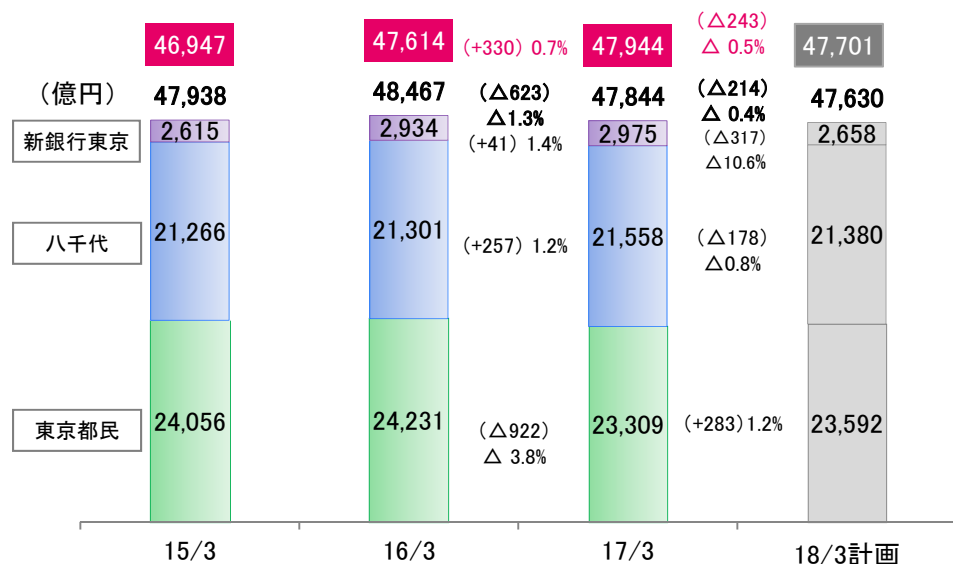
地域別預金残高構成比（3行合算）

（2017年3月末現在）



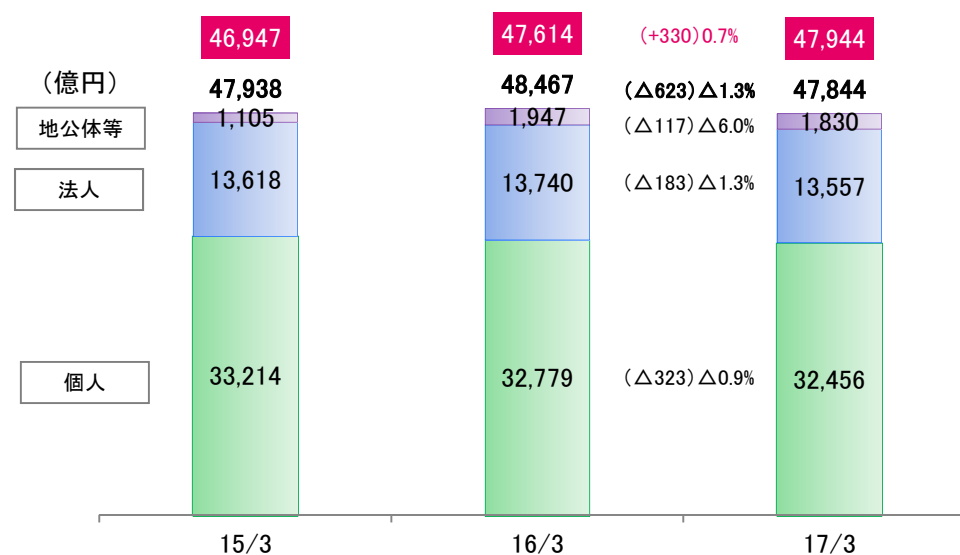
銀行別預金等残高

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減、%は増減率）



顧客別預金等残高（3行合算）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減、%は増減率）



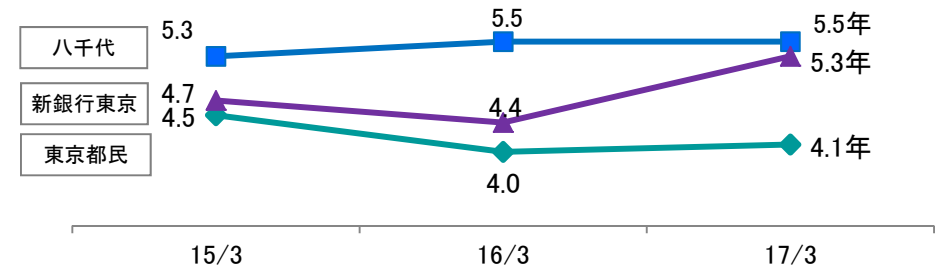
※ 譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

有価証券残高

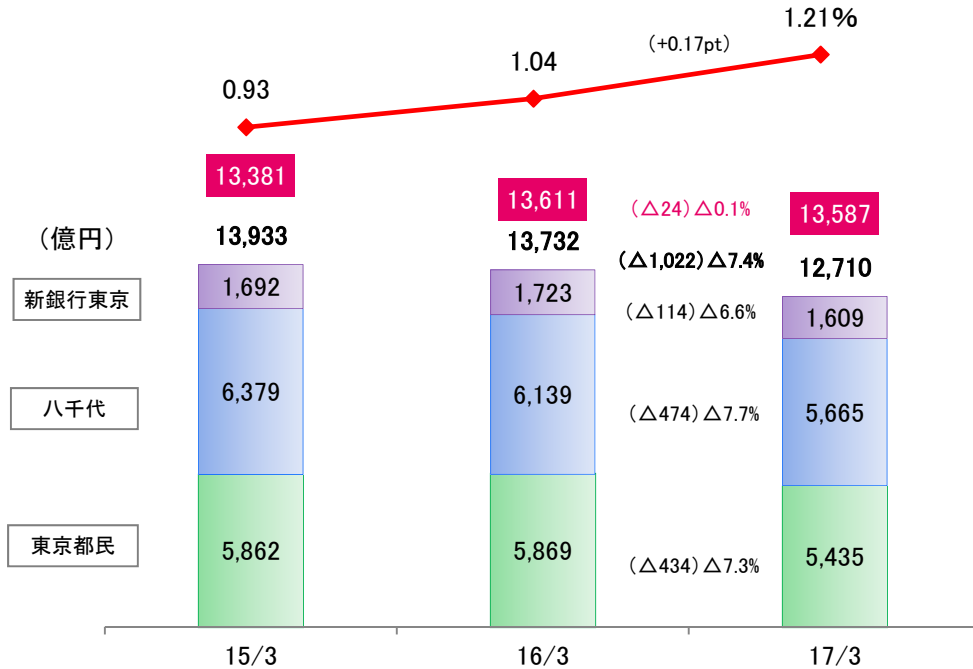
- 金利リスクの軽減や利回り確保の観点から、国債・地方債の償還分を外債をはじめとした運用の多様化・分散化を進めるなかで、残高は前年同期比1,022億円減少。
- 低金利が続く環境下、市場動向を見極め、投資量・リスク量及びデュレーションの管理を徹底しながら、外債や事業債、投資信託等への機動的な運用、分散投資により収益確保を図る。

デュレーション



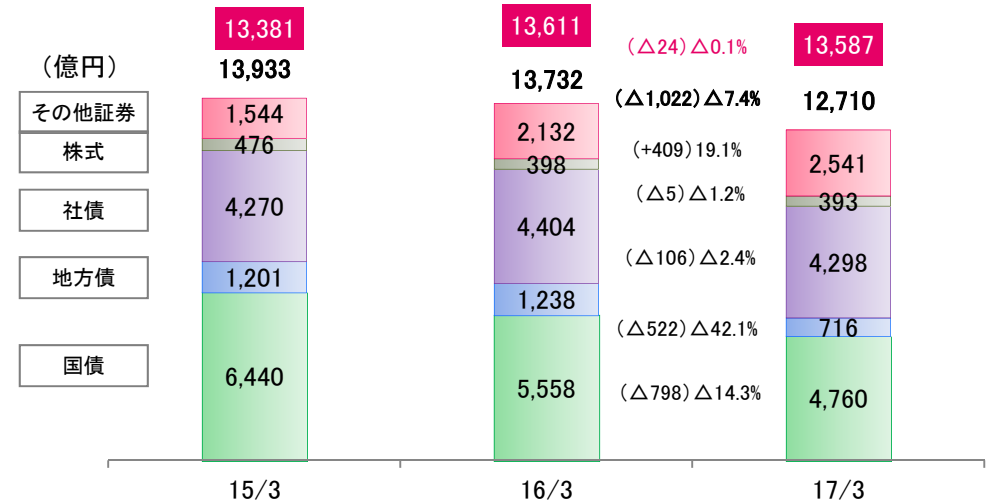
銀行別有価証券残高及び利回り(3行合算)

(白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減、%は増減率)



運用先別有価証券残高(3行合算)

(白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減、%は増減率)



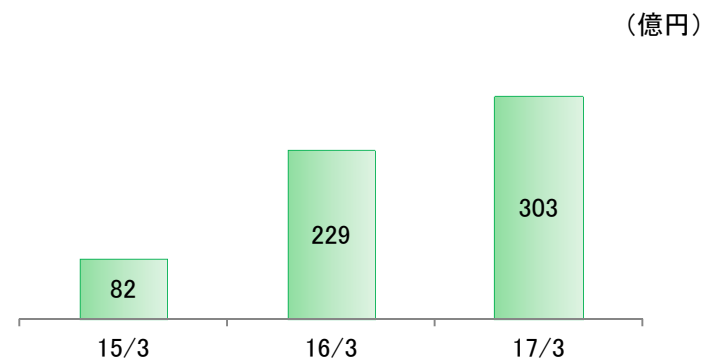
預かり資産

預かり資産の状況（東京都民銀行・八千代銀行）

- 投資信託については、コア・サテライト戦略を展開し、コア資産は着実に増加したものの、基準価額の低下等もあり、全体の投信残高は2行合算で前年同期比71億円減少。
- 保険残高は、予定利率の低下や一部商品の販売停止があるなか、前年同期比50億円増加。

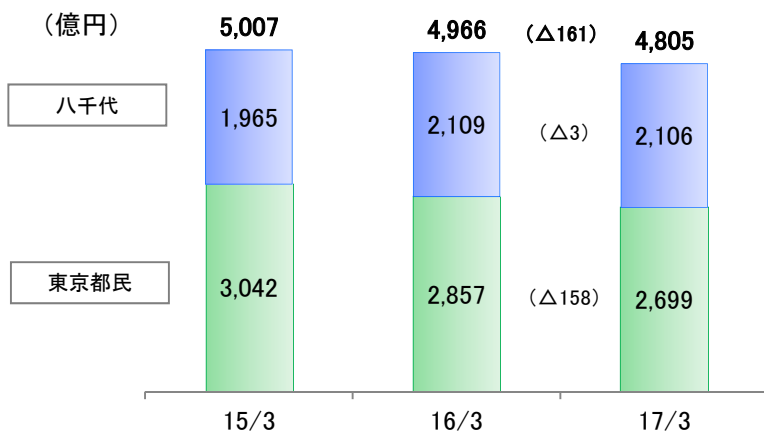
※新銀行東京では、投資信託・保険等の預かり資産を取り扱っておりません。

■ コアファンド(投資信託)の残高推移 (2行合算)



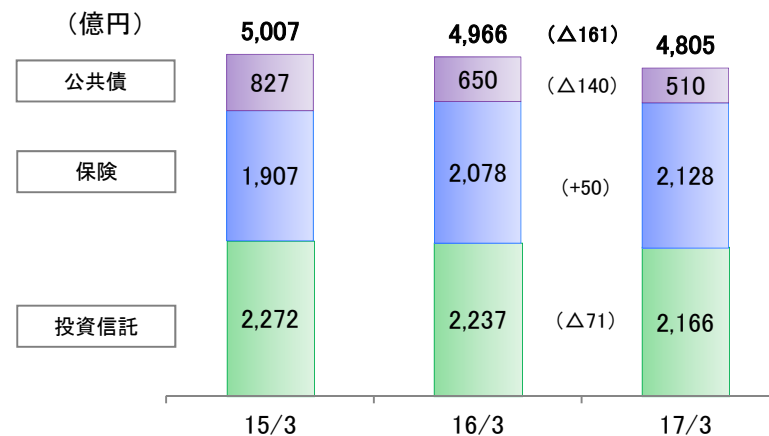
■ 銀行別預かり資産残高

(カッコ内は前年度末比増減)



■ 項目別預かり資産残高 (2行合算)

(カッコ内は前年度末比増減)



金融再生法開示債権・与信関係費用

金融再生法開示債権額及び比率（部分直接償却を実施した場合）

○ 金融再生法開示債権額は、3行合算で前年同期比66億円減少の832億円、開示債権比率は同0.21ポイント低下し改善が進む。

与信関係費用

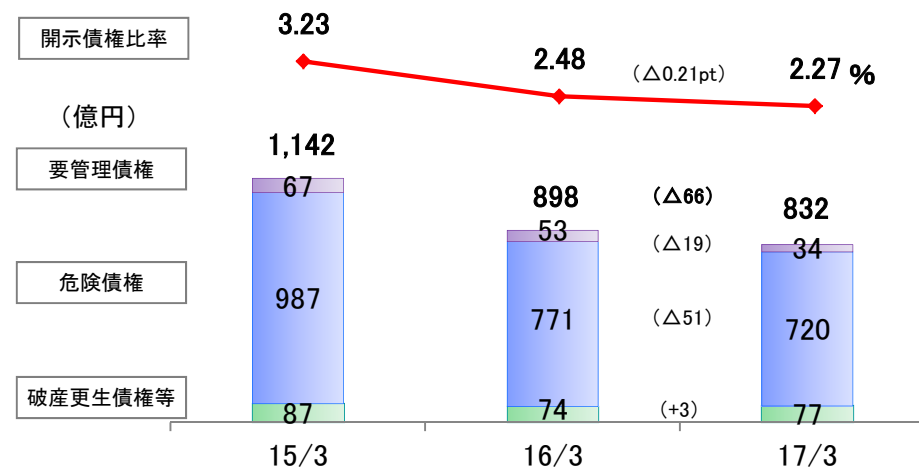
○ 2016年3月期は貸倒引当金戻入等により3.6億円となった一方、2017年3月期は一部の経営改善支援先に対し引当ての積み増しを実施したこと等により、3行合算で前年同期比25.6億円増加の29.2億円となるも、計画対比では△10.8億円と計画内の着地。

○ 貸出先の業況が比較的安定していることや、再生支援にも注力していること等により低水準に推移するものと見込む。

※ 3行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の計数を記載しております。

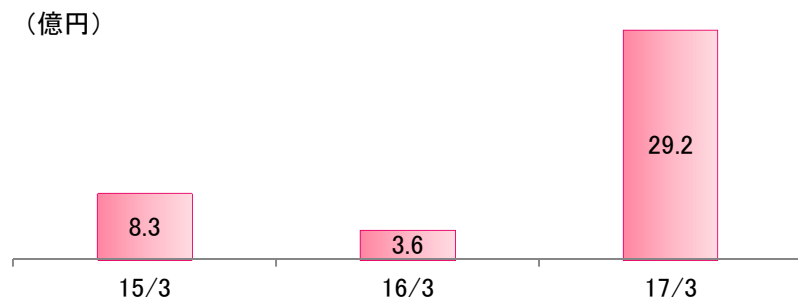
■ 開示債権額・比率（3行合算）

（カッコ内は前年同期比増減）



■ 与信関係費用（3行合算）

（カッコ内は前年度末比増減）



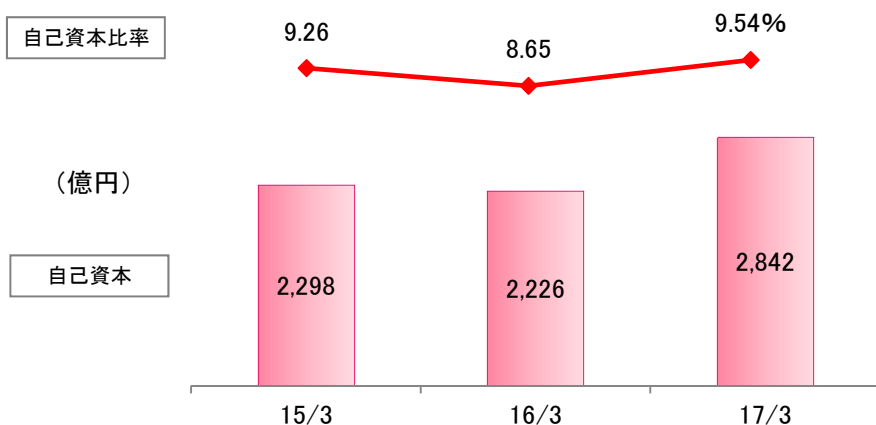
■ 金融再生法開示債権額の保全状況（3行合算） 【部分直接償却前】

（億円）

| | 17/3 |
|----------|-------|
| 保全額 | 768 |
| 貸倒引当金 | 221 |
| 担保・保証等 | 547 |
| 要管理債権以下計 | 938 |
| 保全率 | 81.9% |

自己資本比率

■ 連結自己資本比率(東京TYFG)

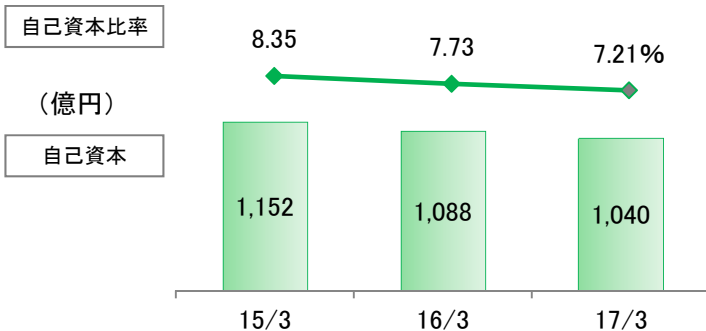


東京TYFGの連結自己資本比率

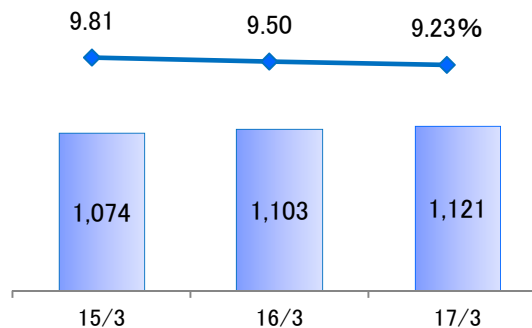
- 2016年6月24日に三井住友信託銀行に対して第三者割当により第1回第一種優先株式150億円を発行。調達資金は、子銀行である東京都民銀行への出資に充当。
- 2017年3月期は、新銀行東京が連結に加わったことや、優先株式の発行により連結自己資本比率は9.54%に上昇。

※ 新銀行東京は、2016/4に東京TYFGと経営統合したため、2015/3及び2016/3の数値には含まれておりません。

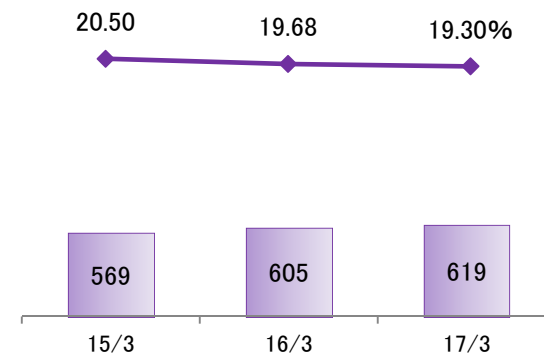
■ 連結自己資本比率(東京都民)



■ 連結自己資本比率(八千代)

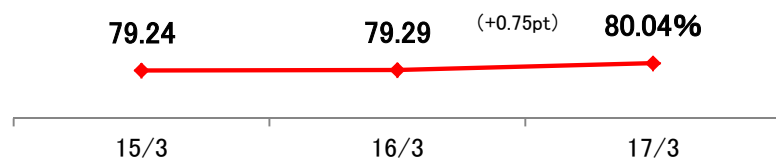


■ 自己資本比率(新銀行東京 単体)



コアOHR・ROE

■ コアOHR（3行合算）



<各行コアOHR>

| | 15/3 | 16/3 | 17/3 |
|--------|--------|--------|--------|
| 東京都民銀行 | 77.45% | 80.58% | 79.66% |
| 八千代銀行 | 82.33% | 81.04% | 82.74% |
| 新銀行東京 | 73.59% | 63.07% | 68.81% |
| 3行合算 | 79.24% | 79.29% | 80.04% |

$$\text{※コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$$

コアOHR

○ 競合激化やマイナス金利政策等による貸出金利息の減少を主な要因として、コア業務粗利益が減少したことで、コアOHRは、3行合算で前年同期比0.75ポイント上昇。

ROE(連結)

○ 3行合算のROE(連結)は、貸出金利回りの低下を主要因とした親会社株主に帰属する当期純利益の減少に加え、優先株式発行により分母となる自己資本が増加したことを要因として、前年同期比2.23ポイント低下。

■ ROE【連結】

| | 15/3 | 16/3 | 17/3 |
|--------|-------|-------|-------|
| 東京都民銀行 | 4.89% | 5.08% | 1.78% |
| 八千代銀行 | 6.12% | 4.53% | 3.05% |
| 新銀行東京 | 2.79% | 6.82% | 4.92% |
| 3行合算 | 4.95% | 5.24% | 3.01% |

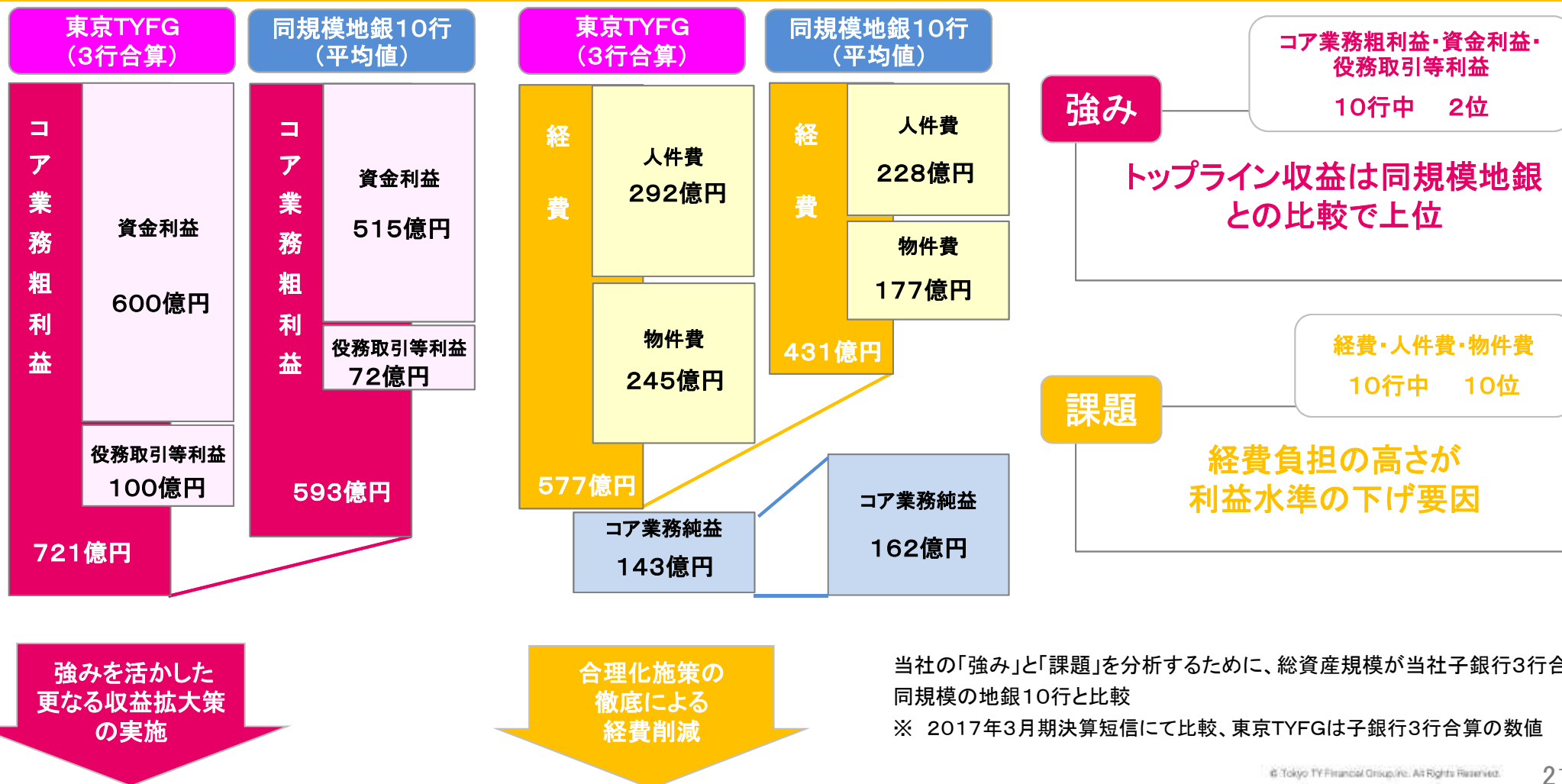
$$\text{※ROE【連結】} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益等}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 連結の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の連結と新銀行東京の単体を合算して算出しております。

当社グループの特性

同規模地銀と比較した当社グループの「強み」と「課題」

■ 総資産規模が当社グループと同程度の地方銀行と比較した場合、収益力(粗利益)では上位に位置する一方、店舗コストや人件費等の経費負担が高水準なことから経費の指標では下位の水準となっている。



今後の経営戦略

当社を取り巻く環境

■ マーケット・ポテンシャルの高い東京圏 マーケット・ポテンシャルの高い東京圏に多くの店舗網を保有し、今後も地方企業や個人の進出、さらなる都市再開発等の事業機会が存在

■ 人口 (2016年10月現在)

| 順位 | 都道府県 | (万人) |
|----|------|--------------|
| 1 | 東京都 | 1,362 |
| 2 | 神奈川県 | 914 |

出所：総務省統計局

■ 新設住宅着工戸数 (2016年)

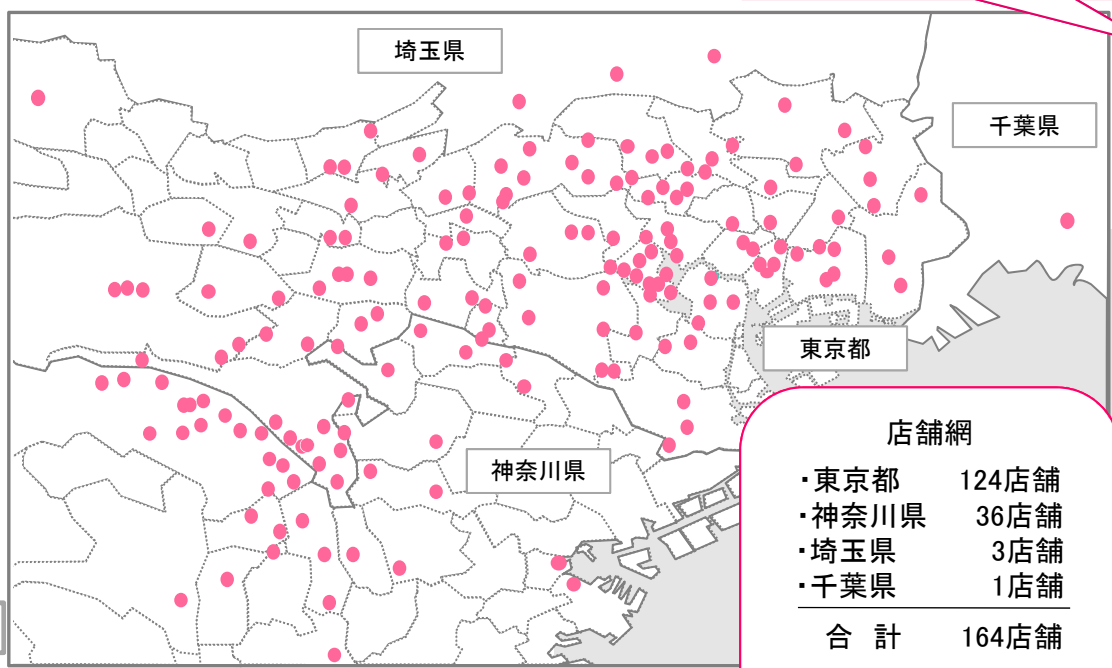
| 順位 | 都道府県 | (千戸) |
|----|------|------------|
| 1 | 東京都 | 148 |
| 2 | 神奈川県 | 77 |

出所：国土交通省

■ 訪日外国人都道府県別訪問率 (2016年)

| 順位 | 都道府県 | (%) |
|----|------|-------------|
| 1 | 東京都 | 48.2 |
| 2 | 神奈川県 | 9.6 |

出所：国土交通省



事業所数は、東京都と神奈川県で全国の約18%を占める

店舗網

| | |
|-----------|--------------|
| ・東京都 | 124店舗 |
| ・神奈川県 | 36店舗 |
| ・埼玉県 | 3店舗 |
| ・千葉県 | 1店舗 |
| 合計 | 164店舗 |

都内124店舗は、地域金融機関として最大

■ 事業所数 (2014年末)

| 順位 | 都道府県 | (万先) |
|----|------|-----------|
| 1 | 東京都 | 72 |
| 4 | 神奈川県 | 32 |

出所：経済センサス

■ 県内総生産 (名目) (2013年度)

| 順位 | 都道府県 | (兆円) |
|----|------|-----------|
| 1 | 東京都 | 93 |
| 4 | 神奈川県 | 30 |

出所：内閣府

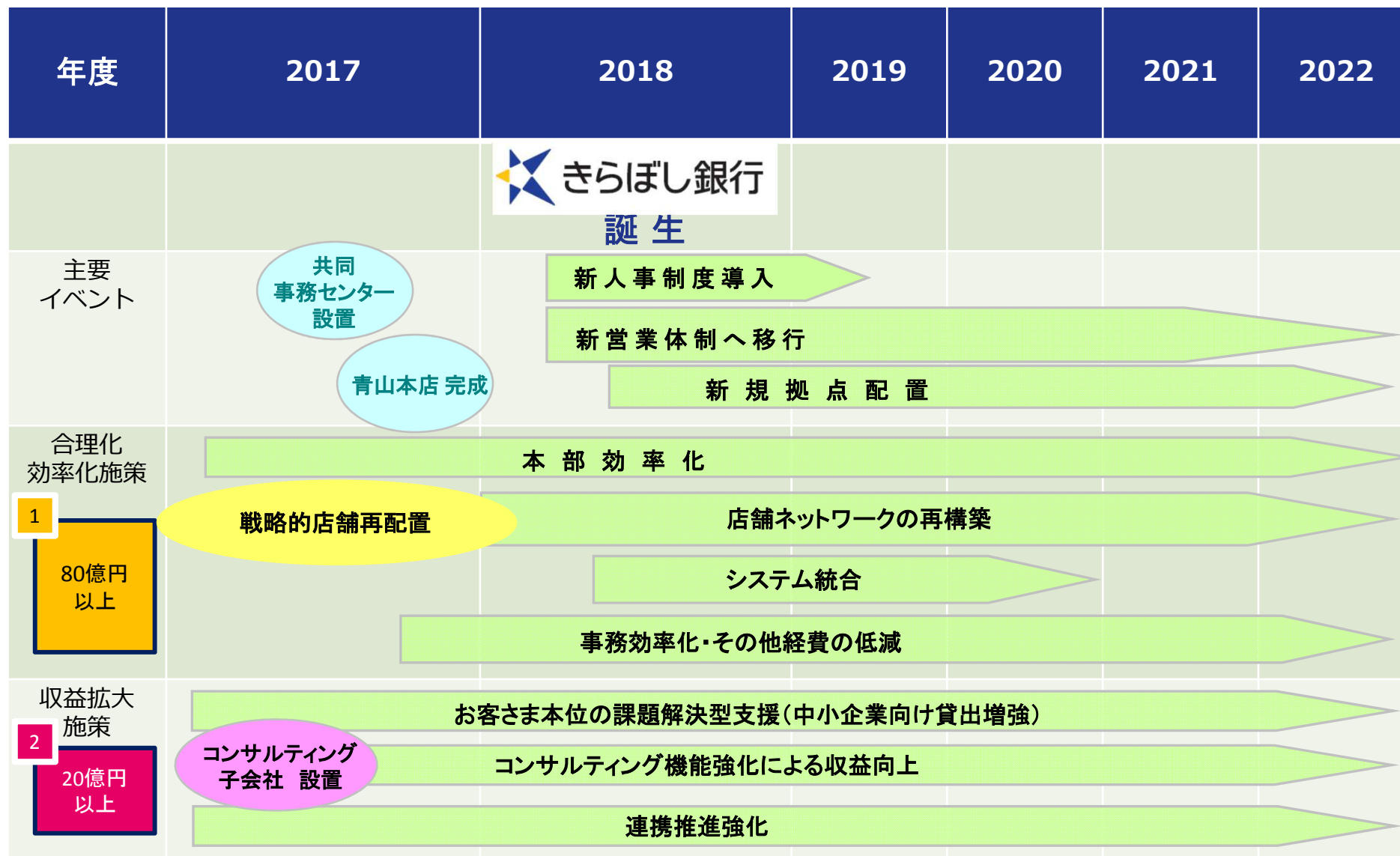
■ 大学発ベンチャー企業数 (2014年度)

| 順位 | 都道府県 | (社) |
|----|------|------------|
| 1 | 東京都 | 467 |
| 2 | 神奈川県 | 113 |

出所：野村総合研究所

■ 東京圏は、今後さらなる都市・インフラ開発による周辺資金需要の拡大が見込まれる。

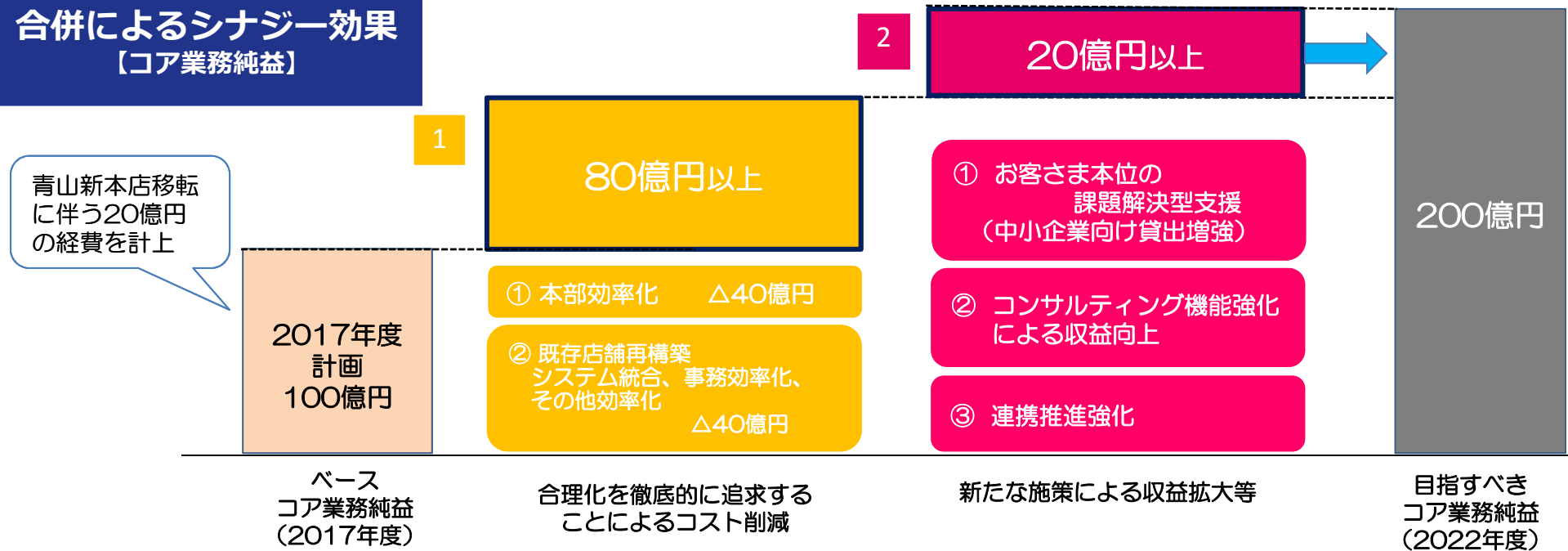
東京TYFGのこれからの方向性



合併によるシナジー効果と合併統合コスト

- ワンバンク化による合理化施策と収益拡大策の実施により、コア業務純益200億円の早期達成を目指す（2022年度）
- 目指す姿の実現に向けた、合理化施策の徹底と収益拡大策の実行により、更なるコア業務純益拡大を図る

合併によるシナジー効果 【コア業務純益】



合併統合コスト

合併統合に係る総投資額 約200億円（システム統合・看板切替・お客さま対応など）

2016年度
11億円
費用計上

2017年度
22億円
費用計上見込

*順次計上見込 ⇒

※その他経常費用に計上

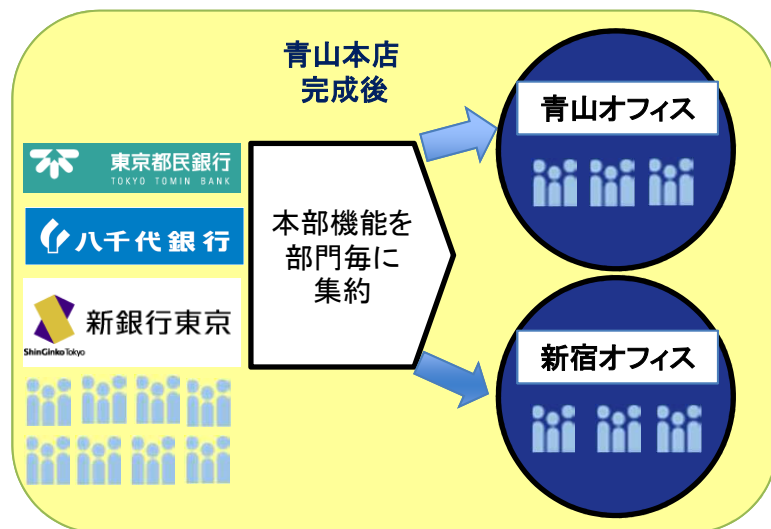
本部効率化

- 2017年10月青山本店完成に伴い、2017年9月以降、3行本部機能を部門毎に青山オフィス・新宿オフィスに集約
- 本部人員のスリム化……約800名体制⇒400名以下に段階的に削減
- 2018年5月、3行合併に伴い、役員をスリム化

1

合理化施策 ①

2017年10月
本部機能の効率化



本部人員約800名

2018年5月
3行合併



本部人員のスリム化

役員のスリム化

2020年度を目途に
システム統合により一本化



本部人員400名以下

地域本部体制への移行

■ 7地域本部体制への移行（2017年度下期より試行）

○機会損失を回避するために、現場に権限を大きく委譲し、地域特性(マーケット)に応じたニーズにスピード感をもって対応

■ 本支店一体による営業によるお客さま満足度の向上

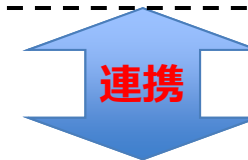
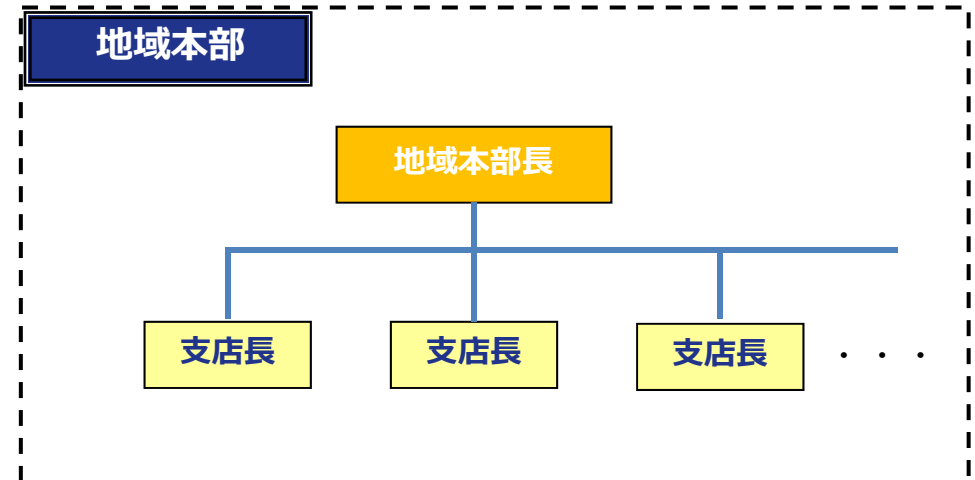
○本支店一体による営業により、お客さまの課題を解決し、顧客満足度の向上につながる営業体制を確立

7地域本部体制への移行（2017年度下期より試行予定）

全方位型リレーション構築



動線（沿線）要素を重視し、7つの「地域本部」に分割し、一定の権限を持った地域本部長を設置



きらぼし銀行

コンサルティング事業部、連携推進室 等

きらぼしコンサルティング

外部専門家 等

戦略的店舗再配置

ランチ・イン・ランチ(BIB)の前倒し実施と相談業務中心の店舗体制へ

- 2018年度にBIB計画を前倒し実施し、賃料コストを削減。同時に再配置人員を創出し、顧客本位の営業体制の整備を加速。
- 中長期では、顧客ニーズに対応した相談業務中心の拠点(法人オフィス、個人プラザ)を展開していく。

1

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度

2021年度以降

★法的合併

店舗コストの削減

「再配置人員創出」と「顧客本位の営業体制の整備」

第1フェーズ

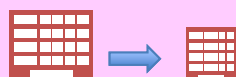
【BIB実施】

実施済2拠点(蒲田・西六郷)
今後2拠点(錦糸町・城東)計画



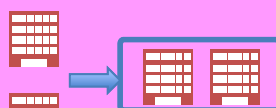
【個人特化店舗】

実施済2拠点(東府中・古淵)
今後5拠点程度を計画



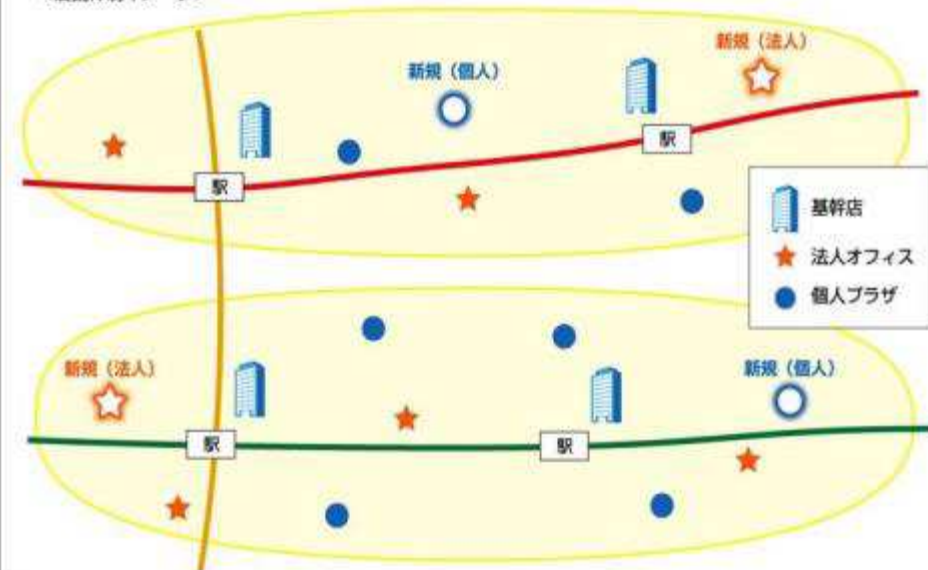
【BIB加速】

15~20拠点
について実施予定



第2フェーズ

<店舗体制イメージ>



合理化施策
②

「対話」を通じたお客さま本位の営業体制への変革

■ お客さま本位の営業体制の構築

- ・お客さまとの「質」の高い接点を持ち、「真」のニーズを把握し、情報提供やアドバイスをすることで、お客さま満足度の向上につながるお客さま本位の営業体制を確立

経営環境の急速な変化

- ・マイナス金利政策による利ざやの縮小
- ・フィデューシャリー・デューティーの必要性
- ・FinTech の加速度的進展
- ・地域金融機関の再編加速 等

お客さまアンケートの実施 (2016年10月より実施)

評価

- ・お客さまとの継続的な関係づくり
- ・基本的な接遇 等

課題

- ・提案力・提案内容の魅力
- ・情報提供力の満足度 等

お客さま満足度の向上を基本に考え、アドバイザー業務を展開する金融機関を目指す

■ お客さま本位の営業体制

お客さまとの接点の質を高め、ニーズに沿ったソリューション活動を通じ、お客さまと共に成長

■ コンサルティング機能の提供

お客さまのライフサイクルに応じて、本部による営業店への強固なサポート体制、コンサル会社や信託機能の活用により、本支店一体となった情報提供力・提案力の向上

■ 地域に即した推進体制と店舗ネットワークの再構築

地域特性に即した機動的で柔軟な推進体制を構築し、戦略的な店舗配置や人員配置を進める他、東京都を中心とした地公体連携や外部機関との連携等、特色あるネットワークを活用

■ 行員の意識、活動の変革

アドバイザー業務によるお客さまニーズに沿ったプロセス重視の評価体系の構築により、行員の意識を変革し、お客さま本位の活動を展開

「お客さま本位の営業体制」の維持向上

1. 「お客さまアンケート」の継続実施

定期的な、幅広くお客さまの声を聞くことで、当社グループの課題を客観的に把握し、経営改善・向上に反映

2. 「行員アンケート」の継続実施

お客さまからの声を基に、お客さまとのリレーションの状況や、お客さまと向き合う業務における課題や隘路を把握し、経営改善・向上に反映

お客さま本位の営業体制の確立

お客さまとのリレーションの質的向上

4. お客さまとの接点やリレーションの再整備

店舗ネットワーク、営業体制、業務運営を抜本的に見直すと共に、対話を通じてニーズに適切に対応できる人材を育成することで、お客さまとのリレーションの質的向上を図る

3. 業務改革(BPR)への取り組み強化

アンケート結果を基に、傘下子銀行の合併やシステム統合後の中長期的なあるべき姿を踏まえた業務改革の実施

お客さまと向き合った業務の強化と改革

事業性評価に基づく中小企業の課題解決や本業支援

■ お客さまとの密接なリレーションに基づく真の金融仲介機能の発揮による課題解決や本業支援の実践
事業性評価融資(知的資産経営支援・ABLの取組み)

事業性評価に基づくお客さまの経営支援への取組み強化事例

2

ニーズの把握

アドバイス ・ ファイナンス

目指すべき姿

企業

事業性
評価

知的資産
経営

ABL活用

キャッシュフロー

返済金額

<

キャッシュフローと
返済金額のギャップ
解消

キャッシュフロー

返済金額

>

事業性

借入

事業性

借入

- ・ 本業黒字
(キャッシュフロープラス)
- ・ 過去の過剰投資等により
財務に課題

- ・ 年間返済額をキャッシュ
フロー範囲内とすること
による資金繰り安定
- ・ 銀行取引集約による事務
負担の軽減

財務正常化

業績向上



設備投資



事業承継



共通価値の創造

収益拡大施策 ①

銀行

貸出残高増加

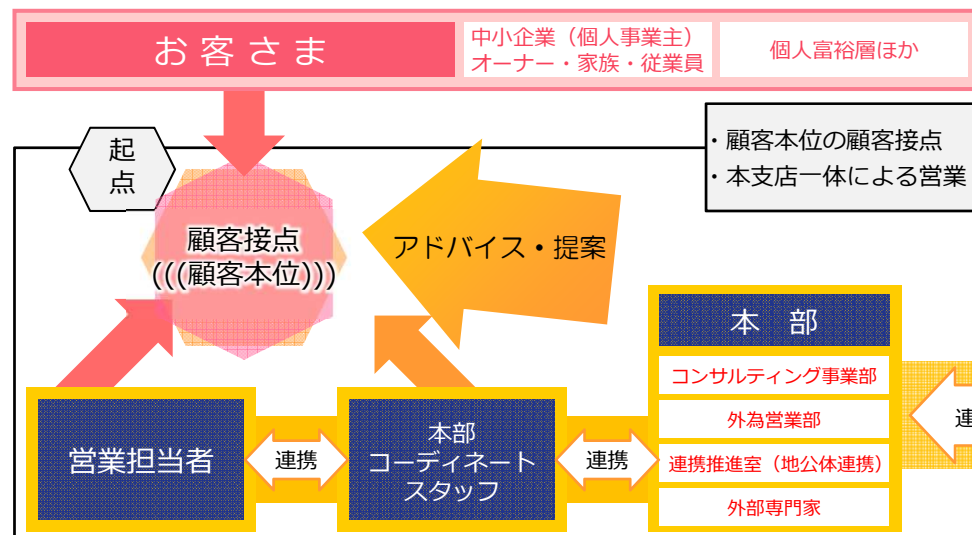
コンサルティング・フィー

コンサルティング機能強化

- 2017年4月 株式会社きらぼしコンサルティング 設立
- コンサルティング機能強化によるアドバイザリーフィーの拡大 (事業承継、M&A等)

2

収益拡大施策 ②



2016/7 「東京TYコンサルティンググループ」設置
3行協働体制での顧客サポートを強化

2017/4 「東京TYコンサルティンググループ」を更に強化すべく、
「株式会社きらぼしコンサルティング」を設立
(直接完全子会社化・営業人員36名で活動)

専門性の高いアドバイスを通じて提供する付加価値を拡大



きらぼしコンサルティング

《主な業務内容》

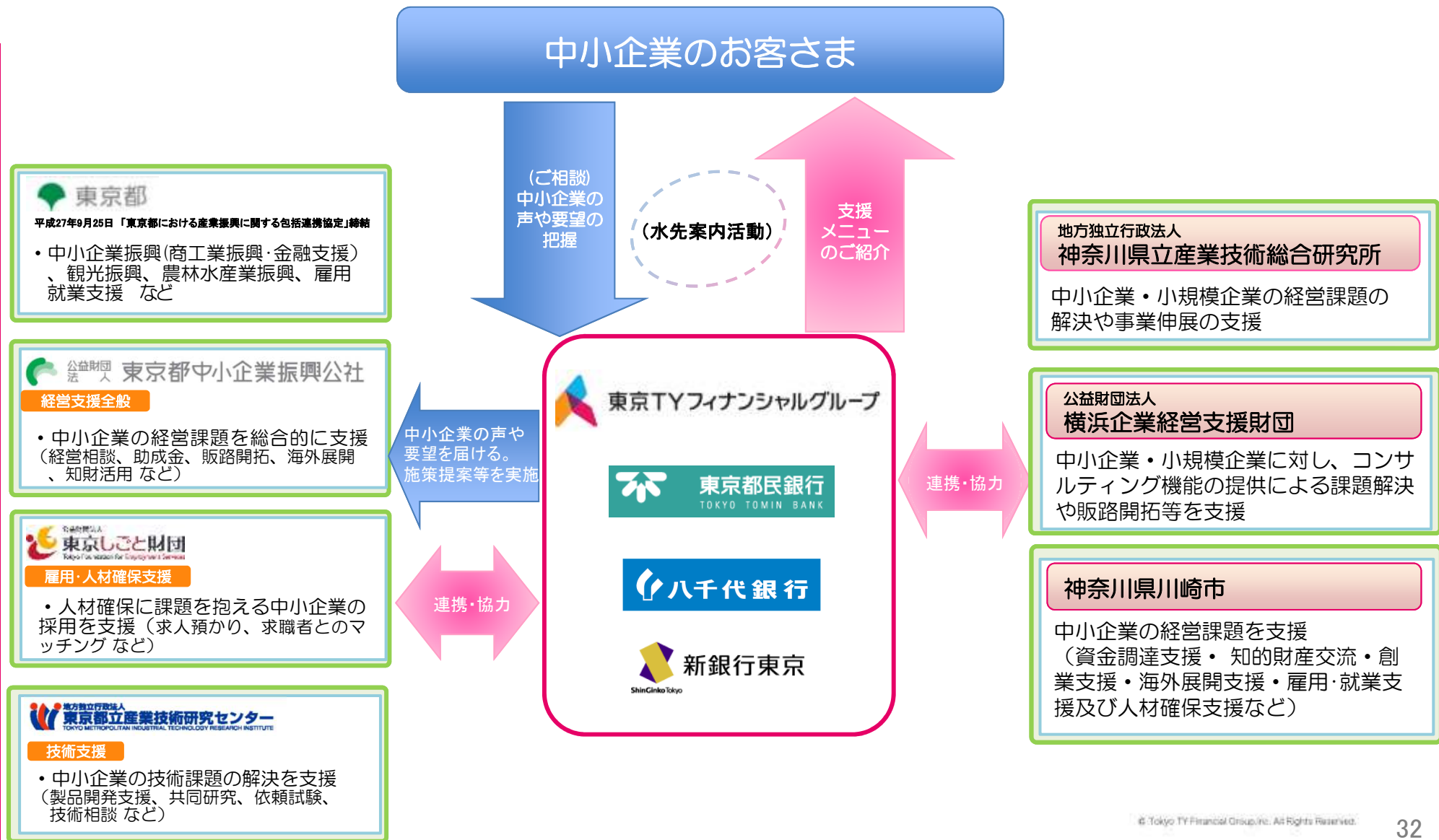
| | | |
|---------|-----------|-----------|
| 事業承継 | 企業価値評価 | 株価対策 |
| | M&A | 相続対策 等 |
| | 資本政策サポート | |
| 企業価値創造 | 経営計画策定支援 | 海外展開支援 |
| | M&A | IPOサポート |
| | 収益構造改革 等 | |
| ガバナンス強化 | 人事、労務サポート | 内部統制構築 |
| | リスクマネジメント | 組織、事業再編 等 |

| 2016年度 実績 | 情報 | 成約 |
|-------------|--------|--------|
| M&A・事業承継 | 1,205件 | 56件 |
| 相続関連 | 1,970件 | 393件 |
| ビジネスマッチング | 2,379件 | 575件 |
| 海外支援・外為関連 | 318件 | 29件 |
| 関連会社活用等 | 1,684件 | 1,021件 |
| その他(不動産関連等) | 2,278件 | 647件 |
| 総計 | 9,834件 | 2,721件 |

連携推進強化

■ 東京都等地方公共団体や関連団体等との連携推進強化①

2 収益拡大施策 ③



■ 東京都等地方公共団体や関連団体等との連携推進強化②

2

| | 主な取組 | | 主な取組 |
|----------------|--|------------------|--|
| 東京都等 | <ul style="list-style-type: none"> ●お客さまのニーズに基づく都施策情報の収集・提供、面談の実施 | 振興公社 東京都中小企業 | <ul style="list-style-type: none"> ●事業可能性評価事業との連携融資商品（事業のチカラ） ●知財戦略導入支援事業との連携融資商品（知財のチカラ） ●創業支援拠点「TOKYO創業ステーション」融資相談窓口への参画（創業サポートローンの取扱開始） ●公社タイ事務所と連携した海外展開支援 ●お客さま向け各種セミナーの開催 |
| 東京都 | <ul style="list-style-type: none"> ●東京都動産・債権担保融資制度（ABL） ●東京都新保証付融資制度（オルクス保証） ●インキュベーションHUB推進プロジェクト（創業支援） ●「産業振興施策コーナー」（多摩産材ラック）設置による都施策の紹介 ●パラスポーツ応援ファンサイト「TEAM BEYOND」への参加 ●「福祉インフラ民有地マッチング協議会」への参加 | 財団 東京しごと | <ul style="list-style-type: none"> ●人材確保支援サービス・企業情報公開サービス ●合同企業説明会、合同就職面接会の開催 ●お客さま向け人材確保支援セミナーの開催 |
| | | 研究センター 都立産業技術 | <ul style="list-style-type: none"> ●技術的課題に対する個別相談サービス ●都産技研・産総研による中小企業向け集中支援 ●バンコク支所と連携した海外展開支援 ●お客さま向け各種セミナーの開催 |
| 神奈川県立産業技術総合研究所 | <ul style="list-style-type: none"> ●技術支援を必要とする企業の紹介 ●業務及びイベント等に関する情報の企業への紹介 ●県内支店ネットワーク、営業活動等を通じた企業ニーズの把握と県産業技術センターへの提供 ●企業経営等に関する専門家・支援機関等の県産業技術センターへの紹介 | 川崎市 | <ul style="list-style-type: none"> ●中小建設業者の資金繰り支援（川崎市発注工事における公共工事代金債権信託（コントラスト）の取扱い） ●川崎・東京におけるエリアを越えた知的財産マッチング会の開催 ●創業者に対する資金調達支援（創業者サポートローンの取扱開始） ●中小企業の海外展開支援セミナーの開催（2017年7月開催予定） |
| 横浜企業経営支援財団 | <ul style="list-style-type: none"> ●海外ビジネス展開支援（中国、ASEAN等） ●創業、新事業展開、経営革新支援等 ●産学連携支援 | | <ul style="list-style-type: none"> ●「キャリアサポートかわさき」との連携による人材マッチング支援 ●「川崎市」・「（公財）川崎市産業振興財団」と連携したコンサルティングサービス |

「産業振興施策コーナー」
（多摩産材を使用したラック）



都内117店舗に設置。東京都及び関連団体が実施する助成金やセミナー等の様々な施策を、チラシやパンフレット等により幅広くご紹介

収益拡大施策 ③

連携推進強化

■ 三井住友信託銀行との業務提携（2016年6月）

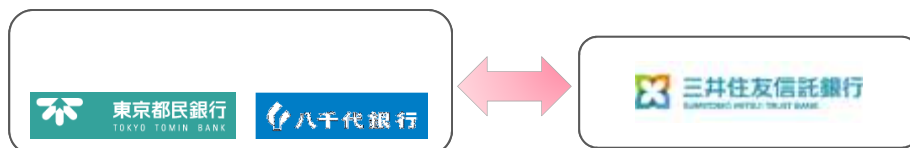
多様な顧客ニーズに応える高度な金融サービスを通じ、フィービジネスの拡大と顧客基盤の拡充を図る。

■ スカイオーシャン・アセットマネジメントとの業務提携（2016年8月）

「コア&サテライト運用戦略」に関するノウハウの活用により、顧客ニーズに合った商品提案力の向上を図る。

2

業務提携によるフィービジネスの拡大



■ 法人向けの主な提携業務

- ・ ビジネスマッチング
- ・ 不動産担保ローン
- ・ 債権流動化
- ・ ファイナンス(シンジケート、不動産ノンリコース等)
- ・ 金融再生ビジネス
- ・ M&A、事業承継コンサル
- ・ 海外拠点ビジネス
- ・ リース業務

■ 個人向けの主な提携業務

- ・ 遺言信託・遺産整理
- ・ 資産運用に資する商品提供
- ・ 不動産担保ローン等
- ・ ATM相互無料開放

顧客の安定的な資産形成に寄与

2016年8月、横浜銀行、三井住友信託銀行、京都銀行、群馬銀行との間で、資産運用会社「スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)※」への出資を含めた業務提携契約を締結

※ 横浜銀行と三井住友信託銀行が設立

- 「スカイオーシャン・アセットマネジメント」が設定・運営する中長期かつ安定的な資産運用に資する投資商品を顧客に提供
- 三井住友信託銀行の「コア&サテライト運用戦略」に関するノウハウの吸収

コンサルティング営業力の強化を通じ、
お客さまの安定的な資産形成に寄与

収益拡大施策 ④

連携推進強化



■ 東京圏と他地域をつなぐ本業支援ネットワークの構築により、コンサルティング機能を強化し中小企業をサポート

2

収益拡大施策 ⑤

池田泉州ホールディングス
池田泉州銀行

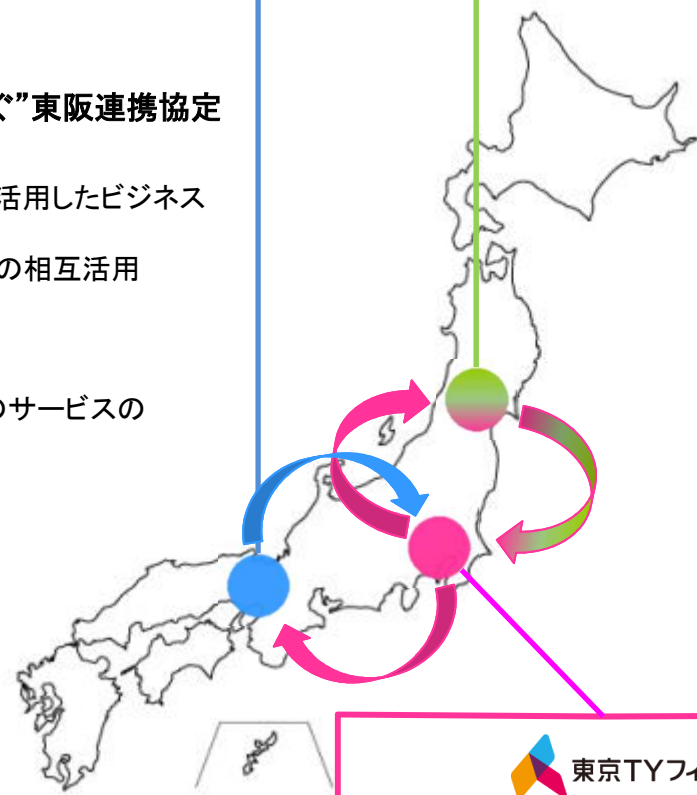
| | |
|-------|---|
| 連携締結日 | 2017年1月 |
| 連携名 | 東京圏と大阪圏を“つなぐ”東阪連携協定 |
| 連携内容 | (1) しごとを“つなぐ” ① 商談会・交流展などを活用したビジネスマッチング支援 ② 中国・東南アジア拠点の相互活用 (2) 企業を“つなぐ” ● M&Aサポート (3) ひとを“つなぐ” ● 地域住民の皆さまへのサービスの共同開発 |

| 今後の連携予定 | |
|---------|------------------------|
| ● | 個別商談会(東京・大阪)の開催 |
| ● | 海外での共同セミナー・商談会等の開催 |
| ● | 事業承継・M&Aセミナーの協力 |
| ● | その他お客さまの本業支援に関する取組みの実施 |

じもとホールディングス
きらやか銀行 仙台銀行

| | |
|-------|---|
| 連携締結日 | 2016年11月 |
| 連携名 | 本業支援ネットワーク |
| 連携内容 | (1) 本業支援に関する連携・協力 ① 事業承継・M&A等の支援業務等に関する事項 ② ビジネスマッチング業務に関する事項 (2) 両グループ内で保有する本業支援に関するノウハウの共有・高度化を図ることを目的とした情報交換会や共同研修の開催及び専門人材の育成・交流 |

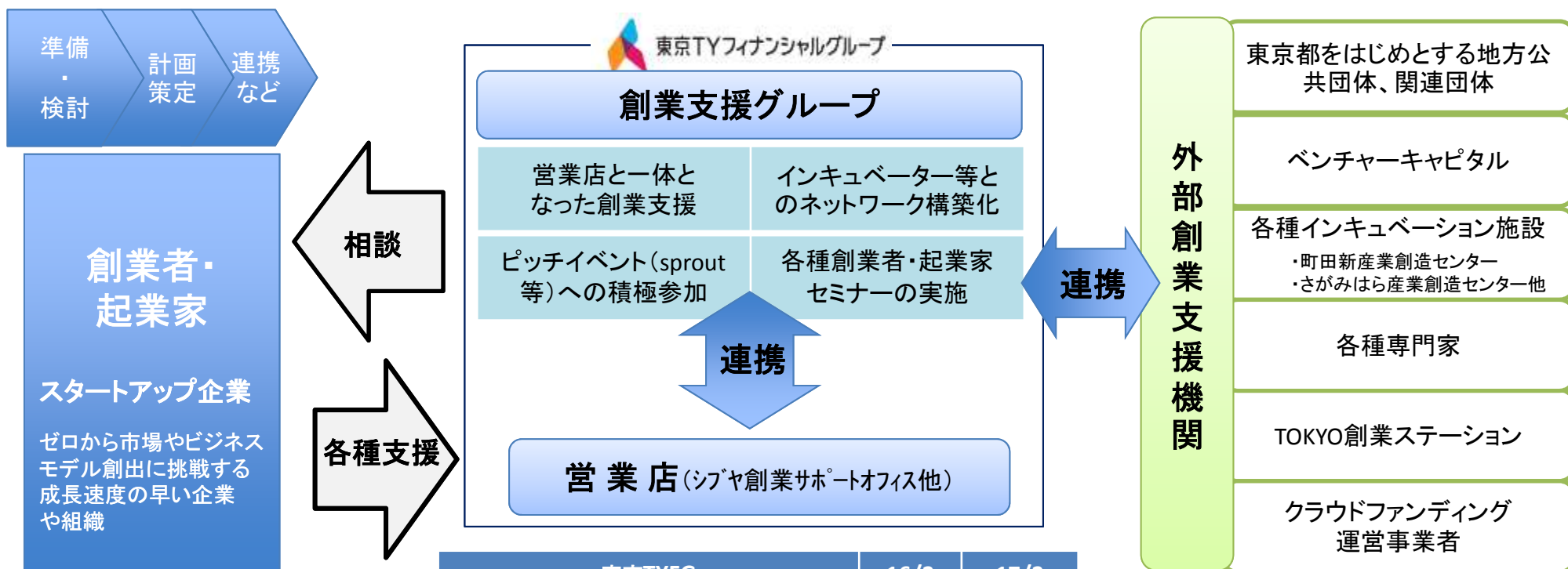
| 今後の連携予定 | |
|---------|------------------------|
| ● | 質の高いビジネスマッチングの実施 |
| ● | M&Aに関する取組み強化 |
| ● | その他お客さまの本業支援に関する取組みの実施 |



東京TYフィナンシャルグループ
東京都市銀行 八千代銀行 新銀行東京

創業支援に対する取組み

- 3行協働体制で創業・起業支援を専門に担当する「創業支援グループ」を2017年2月に設置
- 「創業支援グループ」では、創業者・起業家並びにスタートアップ企業に対して柔軟なワンストップ・ハンズオン支援の提供が可能となり、営業店と本部が一体となって新たな事業の立ち上げにチャレンジする「創業」を応援する。



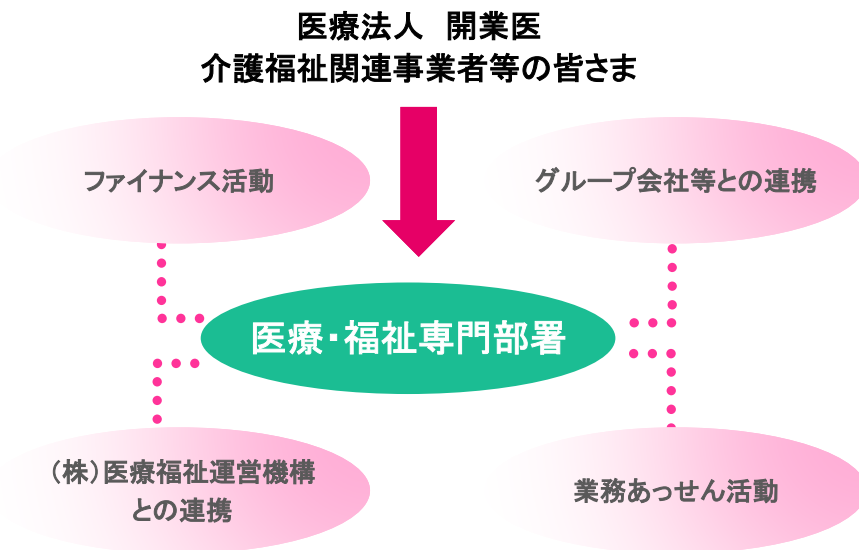
| 東京TYFG | 16/3 | 17/3 |
|--------------------|------|------|
| 金融機関が関与した創業件数 | 247件 | 288件 |
| 創業計画の策定支援 | 31件 | 41件 |
| 創業期の取引先への融資 | 142件 | 190件 |
| 政府系金融機関や創業支援機関の紹介 | 54件 | 53件 |
| ベンチャー企業への補助金・融資・投資 | 20件 | 4件 |

| 東京TYFG | 17/3 |
|--------------------|------|
| 地方公共団体等と連携した創業支援先数 | 52件 |

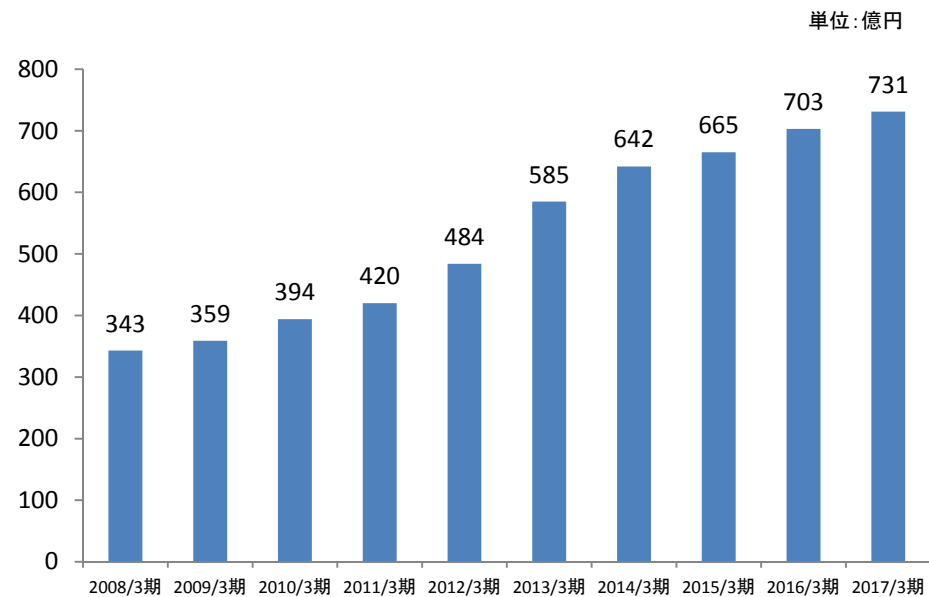
医療・福祉分野への支援

- 少子高齢化が進展する中、「医療・福祉分野」を成長分野、首都圏の地場産業と位置付け、ファイナンスのみならず、本業支援等を通じて多角的にサポート
- 同分野の専門部署として「医療・福祉事業部」を設置。創設以来14年で積上げたノウハウを活用し貸出残高は順調に増加

医療・福祉分野へのコンサルティング支援

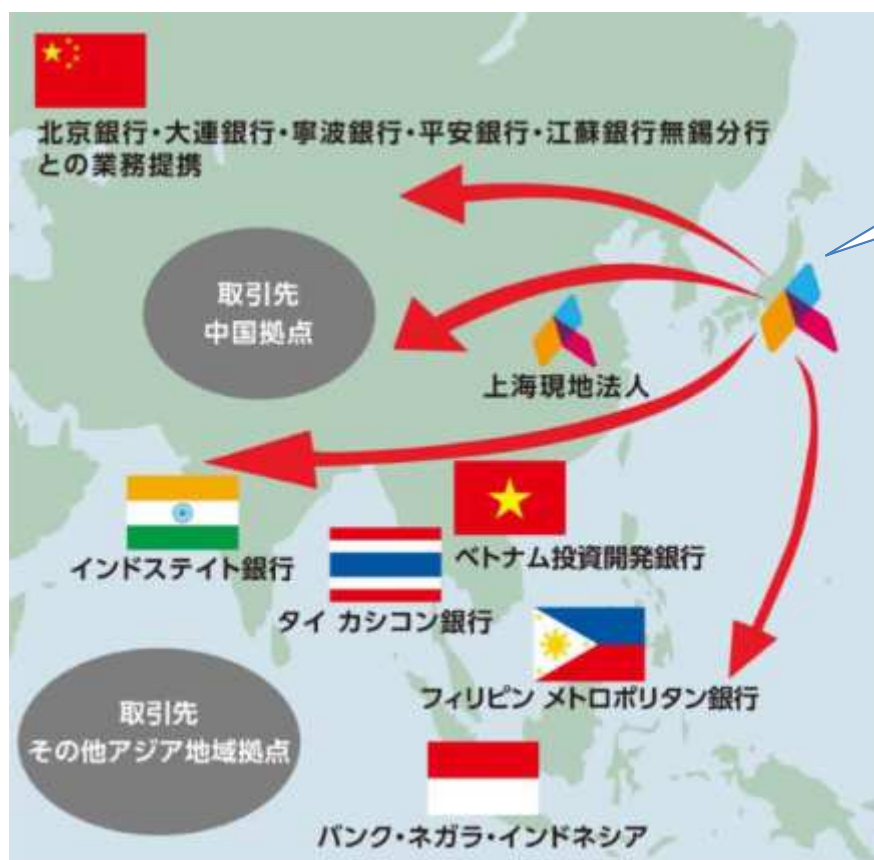


東京都民銀行 医療・福祉事業部の貸出金残高推移



海外関連業務展開への支援

- 地銀唯一のコンサル子会社「都民銀商務諮詢(上海)有限公司」の活用や、中国・タイ・ベトナム等、アジア諸国の現地銀行との業務提携による中小企業のアジアを中心とした海外関連業務のサポート
- 東京都中小企業振興公社のタイ事務所、東京都立産業技術研究センターのバンコク支所、日本貿易振興機構(JETRO)等との公的機関の海外拠点との提携も活用

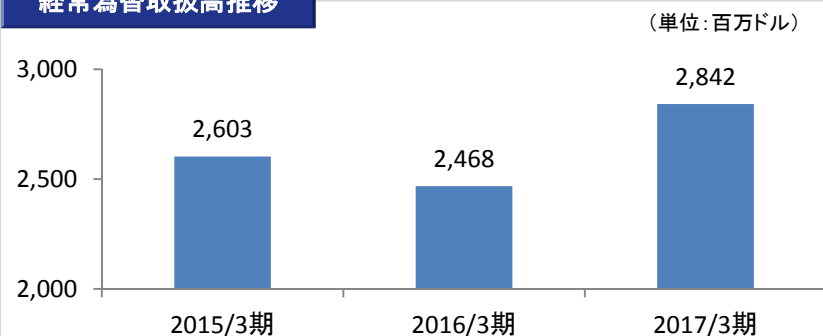


東京TYFGの外為関連取引先数(法人・個人事業主)は約2,900先(2016年度下期)

貿易取引の取扱件数は全国地銀の中でトップクラスの実績(2016年度実績)

| | |
|--------------------|---------|
| 輸入取引(仕向送金・輸入決済) | 39,381件 |
| 輸出取引(被仕向送金・輸出手形買取) | 10,892件 |

経常為替取扱高推移

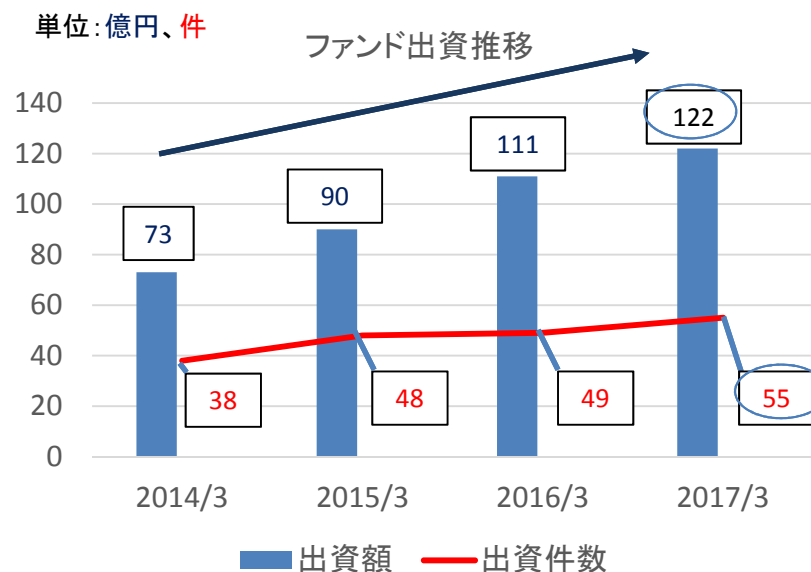
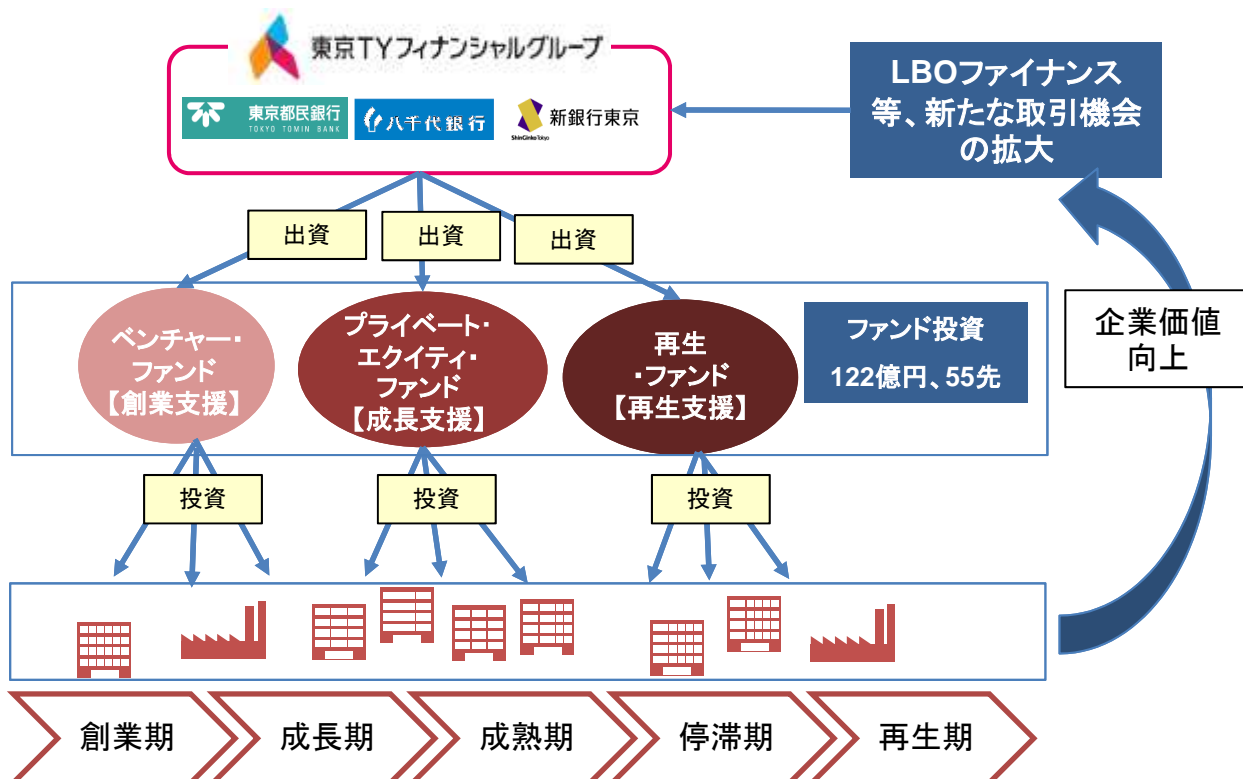


ファンド機能を活用した中小企業支援の取組み

■ファンド機能を活用した中小企業支援

- 今後成長が期待される中小企業をターゲットにしているファンドや、再生を目指す企業を支援するためのファンドに出資を行うことでライフステージに応じた中小企業の成長を支援
- 出資したファンドよりLBOファイナンスの紹介が発生する等、新たな取引機会を獲得する好循環を構築

ライフステージに応じた中小企業支援



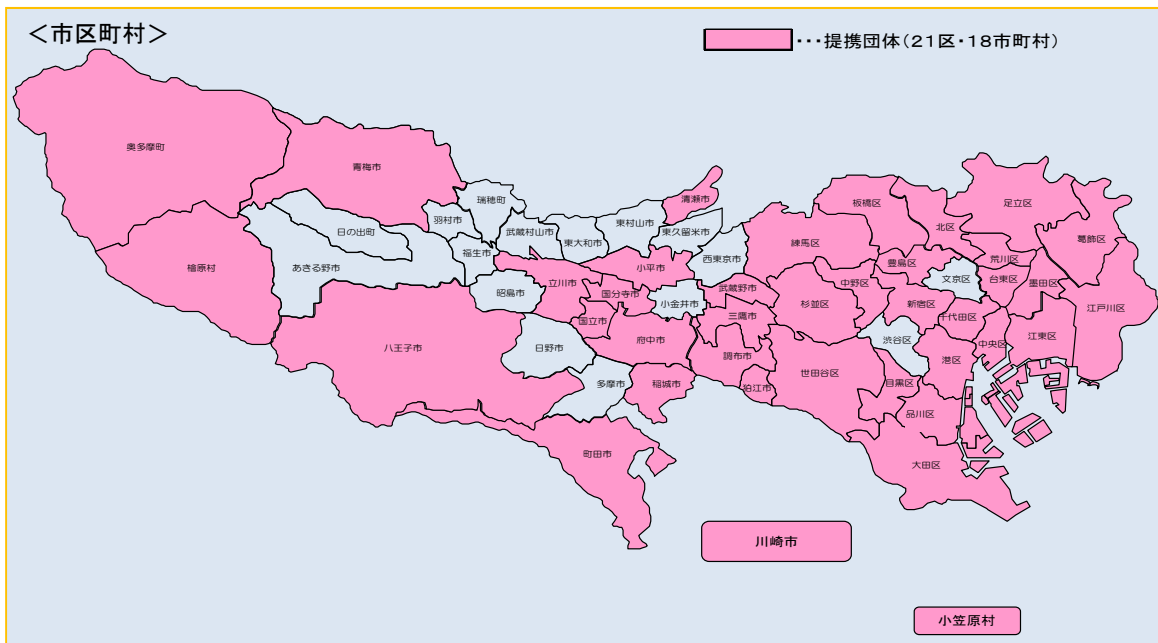
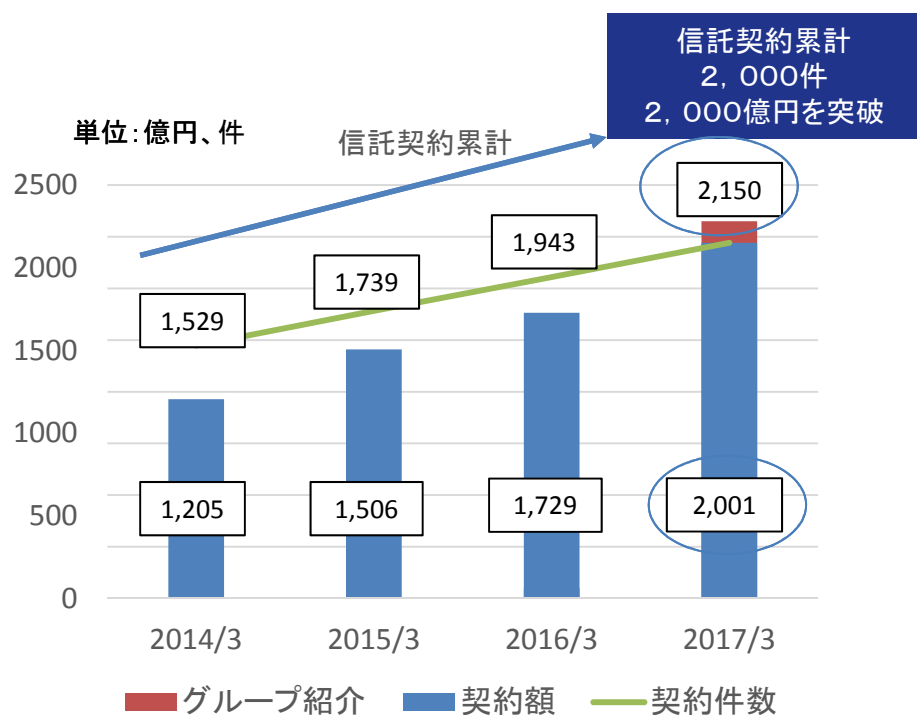
| (単位: 億円) | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 |
|------------------|---------|---------|---------|
| LBOファイナンス 実行額 | 32 | 50 | 68 |

信託機能を活用したソリューション強化①

■公共工事代金債権信託「コントラスト」

- 公共工事発注者の信用力を背景とした信託商品であり、公共工事請負代金の迅速で機動的な資金化が可能
- 2016年2月より東京都民銀行・八千代銀行のお客さまを新銀行東京へ紹介することで、グループ全体で活用
- 2017年4月1日より同商品の対象となる発注者に台東区・目黒区・中野区（以上、東京都）及び川崎市（神奈川県）が発注する公共工事を利用対象に追加。なお、東京都外でご利用が可能となる公共工事発注者は、川崎市が初（2017年4月1日現在全48自治体等）

取扱いが可能な公共工事発注者(2017年4月1日現在全48自治体等)



<東京都及び関連団体>

東京都、東京都住宅供給公社、公益財団法人東京都都市づくり公社、公益財団法人東京都道路整備保全公社、東京港埠頭株式会社、日本自動車ターミナル株式会社、公立大学法人首都大学東京、株式会社ゆりかもめ、多摩都市モノレール株式会社

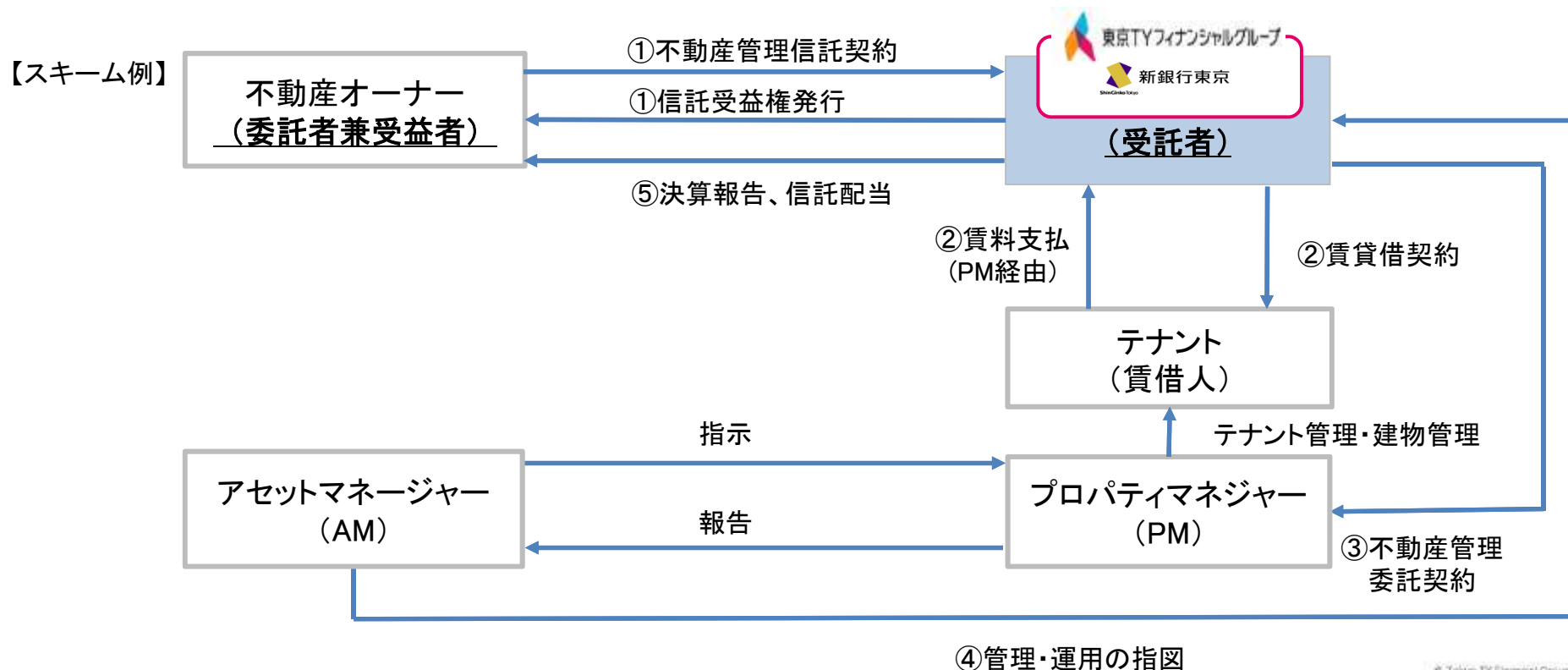
(敬称略・順不同)

信託機能を活用したソリューション強化②



■不動産管理信託

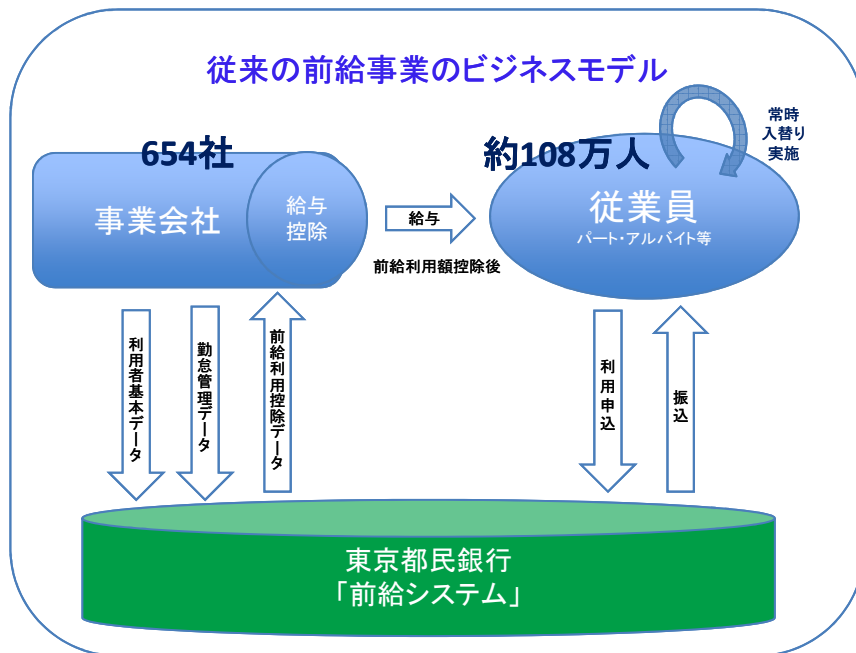
- 新銀行東京では、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第3条にもとづき、「不動産管理信託」を信託業務に追加する業務の種類及び方法書の変更の認可を2017年5月に取得
- 不動産管理信託のメリット
 - ①不動産を信託受益権化し第三者に譲渡することで、オフバランス効果による財務指標の改善
 - ②不動産を信託受益権化することによる資金調達手段の多様化
 - ③不動産所有に関する事務をアウトソースすることによって、事務負担等の軽減効果



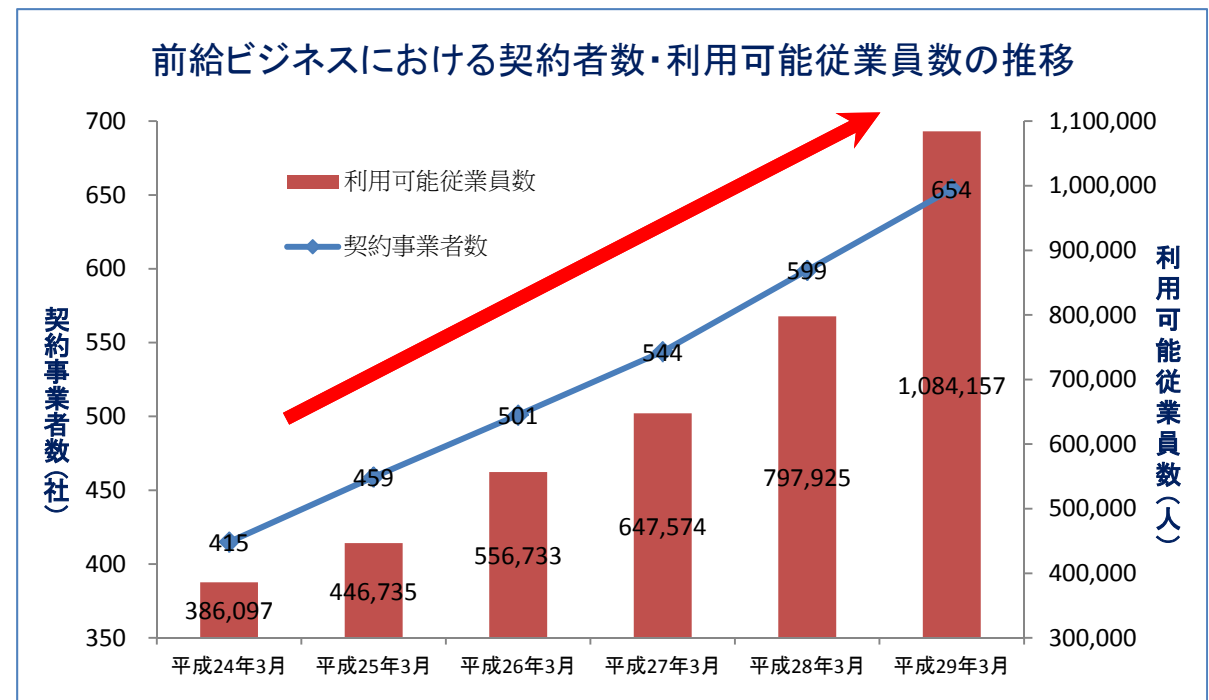
FinTechへの取組み「前給」～新たな事業領域への挑戦～

- 前給ビジネスの機能強化・プラットフォームを活用することで、FinTechビジネスの足がかりとし、新しい事業領域へ挑戦する。
- 前給ビジネスは、事業会社におけるパート・アルバイト等の従業員の給料日前の様々な資金ニーズに応えることができるサービス(※)。昨今の人手不足を背景に、人材確保、福利厚生サービスの充実による定着率向上を目指す事業会社にて導入が増加しており、当社グループにおける重要な収益源の一つに成長。

※前給サービスは当社グループの口座は不要で利用可能であるが、給与振込口座があり、勤務先の事業会社が、東京都民銀行と契約を締結している必要がある。



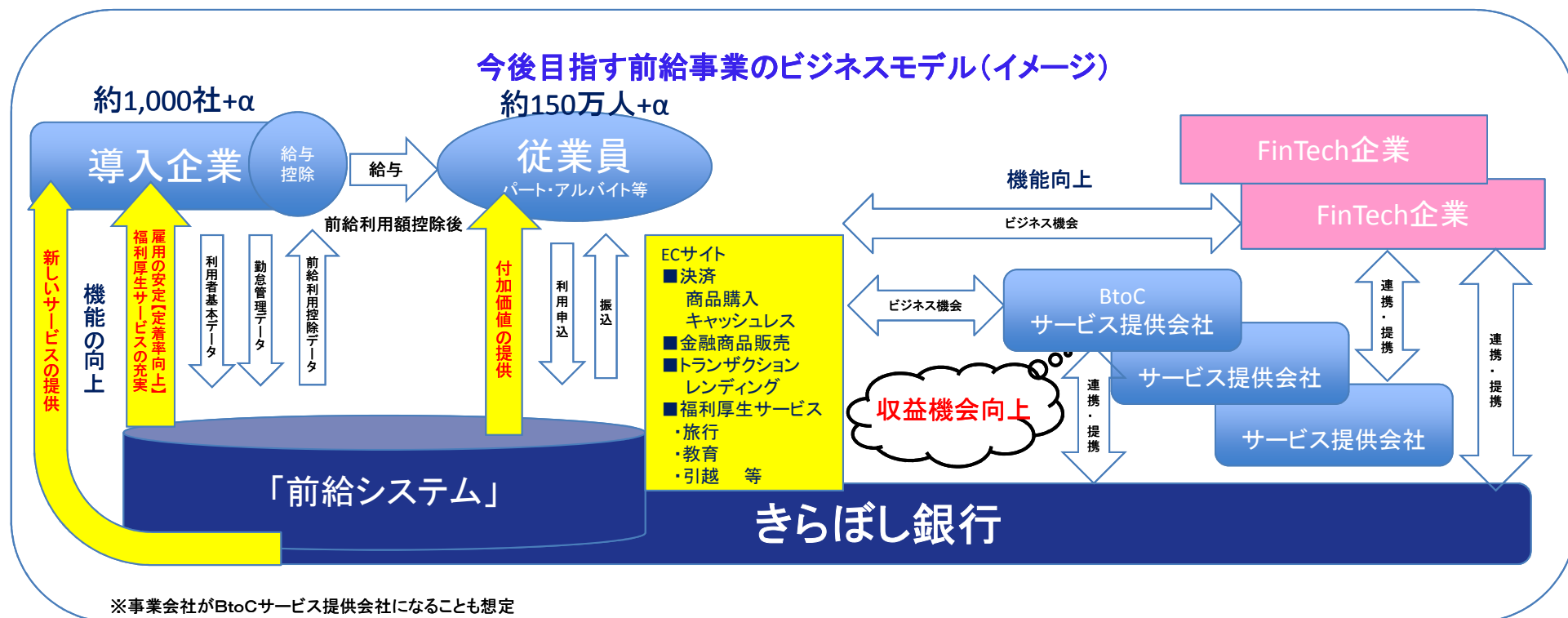
※従業員データについては常に新しいデータに更新
 ※給与から直接決済(給与控除)する機能の特徴とする



FinTechへの取組み「前給」～新たな事業領域への挑戦～

■前給ビジネスとFin Techとの親和性

- ・パート・アルバイトの多くは、主婦や学生等のモバイル端末保有者が中心であり、こうした顧客層にFin Techの進展において、適切なタイミングでの新たなサービス提供をモバイル端末によるネット環境(非対面チャネル)にて行うことで、ビジネスチャンスの拡大を見込む。
- ・今後、Fin Techビジネスの進展が予想される環境において、従来の振込手数料を主な収益源とした前給事業のビジネスモデルから一歩踏み出し、従業員として登録のある108万人に対し、新たな付加価値の提供を図ることで、新しい収益機会の獲得を目指しFin Tech系ベンチャー企業等との連携も視野に、新たなビジネスモデル構築を検討開始。



CSRへの取組み

CSRへの取り組み

東京TYフィナンシャルグループのCSRに対する考え方

私たち東京TYフィナンシャルグループは、CSR経営を実践し、持続可能な地域社会の形成に貢献することが経営の最重要課題のひとつであると考え、「首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、「**地域経済への貢献**」「**地域社会への貢献**」「**環境問題への取り組み**」の3つを行動指針と定め、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

■ 地域経済への貢献



「TOKYO TYビジネス交流展2016」の開催

平成28年5月「TOKYO TYビジネス交流展2016」を当社及び3行共同で開催。155社・団体の出展、7,100名にのぼる来場者で、多くのマッチングが実施されました。

■ 地域社会への貢献



パラスポーツファンサイト「TEAM BEYOND」への参加

パラスポーツ(障がい者スポーツ)を社会全体で盛り上げていくために東京都が立ち上げたファンサイト「TEAM BEYOND」へ参加し、当社及び子銀行3行にて同サイトに登録しているほか、役職員の登録奨励等を通じ、パラスポーツの振興に協力しております。



「認知症サポーター」養成の取り組み

当社グループでは、認知症の方やそのご家族の皆さまが安心して暮らせる地域社会を目指し、「認知症サポーター」を養成する取り組みを行っております。

■ 環境問題への取り組み



「花粉の少ない森づくり募金」への協力

「花粉の少ない森づくり定期」預金の取扱いを通じて集められた残高の一定相当額を、公益財団法人東京都農林水産振興財団が運営する「花粉の少ない森づくり募金」へ寄付しております。



多摩川・相模川の清掃活動の実施

3行の職員やその家族らが協力し、多摩川や相模川の清掃活動を行い、グループを通じた環境問題への取り組みを行っております。これらの活動には子どもたちも参加し、環境教育を兼ねた取り組みとなっております。

本日は、ご出席いただきましてありがとうございます。

- 本資料やIRに関するご意見、お問い合わせは下記までお願いいたします。

東京TYフィナンシャルグループ 経営企画部

東京都民銀行 経営企画部 広報室
TEL 03-3505-2155
E-mail IR@tominbank.co.jp

八千代銀行 経営企画部 IR課
TEL 03-3352-2295
E-mail IR@yachiyobank.co.jp

新銀行東京 経営企画部
TEL 03-6302-3958
E-mail IR.kouhou@sgt.jp

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

2017年3月期
会社説明会
(資料編)



東京TYFG

2017年6月8日

株式会社 東京TYフィナンシャルグループ
(東証第1部 証券コード 7173)

(目次)

| | | |
|----------------|-----|------|
| 業績推移 | ・・・ | 3～6 |
| シナジー効果 | ・・・ | 7 |
| 顧客別貸出金残高 | ・・・ | 8 |
| 業種別貸出金残高 | ・・・ | 9～11 |
| 個人ローン・顧客別預金残高 | ・・・ | 12 |
| 有価証券残高・デュレーション | ・・・ | 13 |
| 金融再生法開示債権 | ・・・ | 14 |
| リスク管理債権 | ・・・ | 15 |
| 債務者区分遷移 | ・・・ | 16 |
| 自己資本比率 | ・・・ | 17 |
| 株主構成・上位株主 | ・・・ | 18 |

業績推移



業績推移

(百万円)

| 業績推移(東京TYFG連結) | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|--------------------|----------|----------|----------|---------|
| 経常収益 | 65,043 | 79,583 | 83,092 | 3,509 |
| 業務粗利益 | 56,279 | 69,160 | 71,268 | 2,108 |
| (コア業務粗利益) | (54,488) | (67,113) | (69,999) | (2,886) |
| 資金利益 | 42,027 | 52,216 | 55,096 | 2,880 |
| 役務取引等利益 | 10,515 | 12,407 | 12,624 | 217 |
| その他業務利益 | 3,737 | 4,535 | 3,486 | ▲ 1,049 |
| 経費(▲) | 42,370 | 54,582 | 59,055 | 4,473 |
| 与信関係費用(▲) | 1,832 | 1,866 | 2,885 | 1,019 |
| 貸出金償却(▲) | 774 | 190 | 242 | 52 |
| 個別貸倒引当金繰入額(▲) | 2,452 | 2,081 | 4,696 | 2,615 |
| その他与信関係費用(▲) | ▲ 1,394 | ▲ 405 | ▲ 2,053 | ▲ 1,648 |
| 株式等関係損益 | 242 | 670 | 1,114 | 444 |
| 持分法による投資損益 | 202 | 189 | 78 | ▲ 111 |
| その他 | ▲ 711 | 882 | ▲ 2,197 | ▲ 3,079 |
| 経常利益 | 11,809 | 14,453 | 8,322 | ▲ 6,131 |
| 特別損益 | 50,396 | 97 | 19,127 | 19,030 |
| うち負ののれん発生益 | 50,476 | — | 19,443 | 19,443 |
| 税金等調整前当期純利益 | 62,205 | 14,551 | 27,450 | 12,899 |
| 法人税等合計(▲) | 4,870 | 5,113 | 1,876 | ▲ 3,237 |
| 法人税、住民税及び事業税(▲) | 2,054 | 2,475 | 1,997 | ▲ 478 |
| 法人税等調整額(▲) | 2,815 | 2,638 | ▲ 120 | ▲ 2,758 |
| 当期純利益 | 57,335 | 9,437 | 25,574 | 16,137 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益(▲) | 44 | 24 | 38 | 14 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 57,290 | 9,412 | 25,535 | 16,123 |

※東京TYFGは14/10設立、16/3に新銀行東京がグループに加わったため、左記の東京TYFGの連結損益に算入されている項目は以下の通りとなります。

《15/3期》

- ・会計上の取得企業である東京都民銀行の14/4～15/3の12か月の連結損益
- ・会計上の被取得企業である八千代銀行の14/10～15/3の6か月の連結損益
- ・東京TYFGの14/10～15/3の単体損益
- ・その他連結決算の際に発生する所要の修正(経営統合に伴う負ののれん発生益504億円等)

《16/3期》

- ・東京TYFGの15/4～16/3の単体損益と東京都民銀行及び八千代銀行の15/4～16/3の連結損益
- ・その他連結決算の際に発生する所要の修正

《17/3期》

- ・東京TYFG 16/4～17/3の単体損益と、東京都民銀行、八千代銀行の16/4～17/3の連結損益、及び新銀行東京の16/4～17/3の単体損益
- ・その他連結決算の際に発生する所要の修正(新銀行東京との経営統合に伴う負ののれん発生益194億円等)

業績推移

■ 業績推移

(百万円)

| 業績推移(東京都民) | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|
| 資本金 | 48,120 | 48,120 | 48,120 | 48,120 | 55,620 | 7,500 |
| 資本剰余金(法定準備金) | 18,083 | 18,083 | 18,083 | 18,083 | 25,583 | 7,500 |
| 利益剰余金(剰余金) | 12,006 | 15,641 | 15,369 | 18,655 | 20,387 | 1,732 |
| 配当控除前 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,104 | 1,534 | 7,862 | 5,840 | 3,800 | ▲ 2,040 |
| 土地再評価差額金 | ▲ 211 | ▲ 211 | ▲ 210 | ▲ 209 | ▲ 209 | - |
| 純資産の部合計 | 77,541 | 81,645 | 89,225 | 90,491 | 105,182 | 14,691 |
| 経常収益 | 45,982 | 44,479 | 44,477 | 42,465 | 43,455 | 990 |
| 業務粗利益 | 38,464 | 37,767 | 37,829 | 35,824 | 36,110 | 286 |
| (コア業務粗利益) | (36,746) | (37,027) | (37,226) | (35,248) | (35,989) | (741) |
| 資金利益 | 30,636 | 29,593 | 29,281 | 28,242 | 28,493 | 251 |
| 役務取引等利益 | 4,687 | 5,555 | 6,387 | 5,514 | 5,848 | 334 |
| その他業務利益 | 3,140 | 2,618 | 2,161 | 2,066 | 1,769 | ▲ 297 |
| うち国債等債券損益 | 1,718 | 740 | 602 | 575 | 121 | ▲ 454 |
| 経費(▲) | 30,248 | 29,439 | 28,835 | 28,405 | 28,669 | 264 |
| うち人件費(▲) | 13,755 | 13,759 | 13,285 | 13,326 | 13,469 | 143 |
| うち物件費(▲) | 15,297 | 14,565 | 14,186 | 13,630 | 13,343 | ▲ 287 |
| コア業務純益 | 6,497 | 7,587 | 8,391 | 6,843 | 7,319 | 476 |
| 一般貸倒引当金繰入(▲) | ▲ 1,615 | ▲ 1,232 | ▲ 826 | ▲ 462 | ▲ 163 | 299 |
| 業務純益 | 9,831 | 9,560 | 9,820 | 7,880 | 7,604 | ▲ 276 |
| 臨時損益 | ▲ 7,384 | ▲ 4,807 | ▲ 2,993 | ▲ 1,162 | ▲ 2,894 | ▲ 1,732 |
| うち貸倒引当金戻入益 | - | - | - | - | - | - |
| うち不良債権処理額(▲) | 8,106 | 4,493 | 2,352 | 2,274 | 3,068 | 794 |
| うち株式等関係損益 | 527 | 929 | 187 | 651 | 1,052 | 401 |
| 経常利益 | 2,447 | 4,753 | 6,826 | 6,718 | 4,710 | ▲ 2,008 |
| 特別損益 | ▲ 23 | ▲ 80 | ▲ 66 | 161 | ▲ 267 | ▲ 428 |
| 法人税等(▲) | 344 | 450 | 3,277 | 2,649 | 1,672 | ▲ 977 |
| 当期純利益 | 2,079 | 4,222 | 3,482 | 4,231 | 2,770 | ▲ 1,461 |
| 与信関係費用(▲) | 6,491 | 3,261 | 1,526 | 1,811 | 2,904 | 1,093 |

業績推移

■ 業績推移

(百万円)

| 業績推移(八千代) | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|
| 資本金 | 43,734 | 43,734 | 43,734 | 43,734 | 43,734 | - |
| 資本剰余金(法定準備金) | 32,922 | 32,922 | 32,922 | 32,922 | 32,922 | - |
| 利益剰余金(剰余金) | 31,101 | 20,899 | 23,574 | 27,540 | 30,496 | 2,956 |
| 配当控除前 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,710 | 2,098 | 3,891 | 4,819 | 1,184 | ▲ 3,635 |
| 土地再評価差額金 | 341 | 341 | 615 | 616 | 616 | - |
| 純資産の部合計 | 110,932 | 98,220 | 104,726 | 109,626 | 108,956 | ▲ 670 |
| 経常収益 | 41,906 | 40,427 | 41,012 | 37,304 | 35,601 | ▲ 1,703 |
| 業務粗利益 | 35,159 | 34,309 | 33,640 | 32,606 | 31,450 | ▲ 1,156 |
| (コア業務粗利益) | (31,815) | (31,418) | (31,225) | (30,997) | (30,150) | (▲ 847) |
| 資金利益 | 28,679 | 28,450 | 27,393 | 26,109 | 25,657 | ▲ 452 |
| 役務取引等利益 | 2,628 | 2,618 | 3,340 | 4,206 | 4,182 | ▲ 24 |
| その他業務利益 | 3,851 | 3,239 | 2,905 | 2,291 | 1,611 | ▲ 680 |
| うち国債等債券損益 | 3,344 | 2,890 | 2,414 | 1,609 | 1,300 | ▲ 309 |
| 経費(▲) | 26,890 | 26,262 | 25,710 | 25,123 | 24,948 | ▲ 175 |
| うち人件費(▲) | 14,761 | 14,724 | 14,355 | 14,154 | 14,183 | 29 |
| うち物件費(▲) | 10,944 | 10,367 | 10,028 | 9,478 | 9,069 | ▲ 409 |
| コア業務純益 | 4,925 | 5,156 | 5,515 | 5,874 | 5,201 | ▲ 673 |
| 一般貸倒引当金繰入(▲) | 1,523 | - | - | - | ▲ 556 | ▲ 556 |
| 業務純益 | 6,746 | 8,047 | 7,929 | 7,483 | 7,059 | ▲ 424 |
| 臨時損益 | 382 | ▲ 220 | 1,438 | ▲ 298 | ▲ 2,818 | ▲ 2,520 |
| うち貸倒引当金戻入益 | - | 155 | 1,488 | 207 | - | ▲ 207 |
| うち不良債権処理額(▲) | 1,872 | 1,542 | 1,159 | 347 | 2,262 | 1,915 |
| うち株式等関係損益 | 125 | 4 | 230 | ▲ 478 | ▲ 127 | 351 |
| 経常利益 | 7,128 | 7,827 | 9,368 | 7,184 | 4,240 | ▲ 2,944 |
| 特別損益 | ▲ 81 | ▲ 41 | ▲ 13 | 65 | ▲ 15 | ▲ 80 |
| 法人税等(▲) | 1,821 | 1,660 | 3,286 | 2,478 | 425 | ▲ 2,053 |
| 当期純利益 | 5,225 | 6,125 | 6,067 | 4,772 | 3,799 | ▲ 973 |
| 与信関係費用(▲) | 3,395 | 1,387 | ▲ 329 | 140 | 1,705 | 1,565 |

業績推移

■ 業績推移

(百万円)

| 業績推移(新銀行東京) | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資本金 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| 資本剰余金(法定準備金) | 37,246 | 37,246 | 32,046 | 32,046 | 32,046 | 0 |
| 利益剰余金(剰余金) 配当控除前 | ▲ 6,115 | ▲ 5,229 | 1,481 | 5,407 | 8,203 | 2,796 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,015 | 932 | 1,529 | 2,600 | 3,104 | 504 |
| 土地再評価差額金 | - | - | - | - | - | - |
| 純資産の部合計 | 52,147 | 52,949 | 55,057 | 60,055 | 63,354 | 3,299 |
| 経常収益 | 7,537 | 6,704 | 7,211 | 9,175 | 8,979 | ▲ 196 |
| 業務粗利益 | 6,338 | 5,131 | 5,652 | 5,962 | 6,232 | 270 |
| (コア業務粗利益) | (5,518) | (5,036) | (5,289) | (6,165) | (6,016) | ▲ (149) |
| 資金利益 | 5,328 | 4,681 | 5,026 | 6,023 | 5,905 | ▲ 118 |
| 役務取引等利益 | 200 | 258 | 185 | 89 | 49 | ▲ 40 |
| その他業務利益 | 756 | 126 | 367 | ▲ 203 | 215 | 418 |
| うち国債等債券損益 | 820 | 95 | 362 | ▲ 203 | 215 | 418 |
| 経費(▲) | 3,708 | 3,829 | 3,892 | 3,888 | 4,140 | 252 |
| うち人件費(▲) | 1,571 | 1,655 | 1,711 | 1,694 | 1,568 | ▲ 126 |
| うち物件費(▲) | 1,891 | 1,943 | 1,906 | 1,881 | 2,163 | 282 |
| コア業務純益 | 1,810 | 1,206 | 1,396 | 2,276 | 1,876 | ▲ 400 |
| 一般貸倒引当金繰入(▲) | 233 | - | - | - | - | - |
| 業務純益 | 2,396 | 1,301 | 1,759 | 2,073 | 2,092 | 19 |
| 臨時損益 | ▲ 1,372 | ▲ 411 | ▲ 245 | 1,648 | 1,081 | ▲ 567 |
| うち貸倒引当金戻入益 | - | 605 | 545 | 1,262 | 1,567 | 305 |
| うち不良債権処理額(▲) | 1,396 | 1,056 | 181 | ▲ 216 | 146 | 362 |
| うち株式等関係損益 | - | - | - | - | - | - |
| 経常利益 | 1,023 | 890 | 1,514 | 3,722 | 3,174 | ▲ 548 |
| 特別損益 | - | - | - | ▲ 0 | ▲ 30 | ▲ 30 |
| 法人税等(▲) | 4 | 4 | 4 | ▲ 204 | 105 | 309 |
| 当期純利益 | 1,019 | 885 | 1,510 | 3,926 | 3,039 | ▲ 887 |
| 与信関係費用(▲) | 1,605 | 450 | ▲ 364 | ▲ 1,588 | ▲ 1,685 | ▲ 97 |

シナジー効果

■ 経営統合によるシナジーの進捗

| | | 15/3期実績(※) ※2014/10～2015/3の6か月間 | 16/3期実績 | 17/3期実績 | |
|--------------------|-----------|------------------------------------|---------------|---------|---------------|
| 金融パートナーとしてのサービスの強化 | 資金利益 | 0億円 | 0.6億円 | 3.3億円 | |
| | 役務取引等利益 | 0億円 | 0億円 | — | |
| 足元での収益力強化 | 営業基盤の拡充 | 資金利益 | 0.5億円 | 0.7億円 | 1.5億円 |
| | | 役務取引等利益 | シナジー 2.0億円 | — | シナジー 8.8億円 |
| | 地域金融機能の拡充 | 資金利益 | — | 0.1億円 | 0.5億円 |
| | | 役務取引等利益 | 1.5億円 | 1.5億円 | 1.2億円 |
| | 経営の効率化 | | 0億円 | 1.3億円 | 1.9億円 |

顧客別貸出金残高

顧客別貸出金残高

(百万円)

| 顧客別貸出金残高(東京都民) | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 中小企業向け | 958,264 | 979,091 | 971,732 | 952,333 | 986,341 | 34,008 |
| 中堅・大企業向け | 282,285 | 288,034 | 286,994 | 305,133 | 266,892 | ▲ 38,241 |
| 個人向け | 465,777 | 473,562 | 476,932 | 487,099 | 494,579 | 7,480 |
| 地公体向け | 80,623 | 90,833 | 92,487 | 97,563 | 90,133 | ▲ 7,430 |
| 合計 | 1,786,952 | 1,831,521 | 1,828,147 | 1,842,130 | 1,837,946 | ▲ 4,184 |

(百万円)

| 顧客別貸出金残高(八千代) | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 中小企業向け | 763,621 | 782,966 | 817,730 | 863,492 | 895,201 | 31,709 |
| 中堅・大企業向け | 188,545 | 223,378 | 216,091 | 206,789 | 206,553 | ▲ 236 |
| 個人向け | 367,849 | 365,978 | 373,335 | 370,042 | 369,033 | ▲ 1,009 |
| 地公体向け | 56,863 | 54,945 | 58,872 | 77,189 | 81,817 | 4,628 |
| 合計 | 1,376,879 | 1,427,267 | 1,466,028 | 1,517,513 | 1,552,605 | 35,092 |

(百万円)

| 顧客別貸出金残高(新銀行東京) | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 中小企業向け | 81,126 | 92,907 | 128,018 | 150,521 | 163,908 | 13,387 |
| 中堅・大企業向け | 64,053 | 64,299 | 62,783 | 62,813 | 58,026 | ▲ 4,787 |
| 個人向け | 64 | 82 | 69 | 77 | 51 | ▲ 26 |
| 地公体向け | 7,900 | 9,800 | 9,835 | 9,175 | 8,580 | ▲ 595 |
| 合計 | 153,144 | 167,088 | 200,706 | 222,587 | 230,567 | 7,980 |

業種別貸出金残高

■ 業種別貸出金残高

(百万円)

| 業種別貸出金 (東京都民) | 13年3月期 | | 14年3月期 | | 15年3月期 | | 16年3月期 | | 17年3月期 | | 前年比 | |
|------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|----------|--------|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 製造業 | 239,496 | 13.40% | 228,082 | 12.45% | 215,381 | 11.78% | 204,635 | 11.11% | 195,605 | 10.64% | ▲ 9,030 | ▲0.47% |
| 農業、林業 | 1,367 | 0.08% | 1,158 | 0.06% | 1,103 | 0.06% | 881 | 0.05% | 806 | 0.04% | ▲ 75 | ▲0.01% |
| 漁業 | 30 | 0.00% | 25 | 0.00% | 36 | 0.00% | 46 | 0.00% | 12 | 0.00% | ▲ 34 | 0.00% |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1,443 | 0.08% | 798 | 0.04% | 642 | 0.04% | 694 | 0.04% | 630 | 0.03% | ▲ 64 | ▲0.01% |
| 建設業 | 78,847 | 4.41% | 77,038 | 4.21% | 81,110 | 4.44% | 74,710 | 4.06% | 76,347 | 4.15% | 1,637 | 0.09% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1,505 | 0.08% | 5,342 | 0.29% | 6,632 | 0.36% | 6,626 | 0.36% | 6,341 | 0.35% | ▲ 285 | ▲0.01% |
| 情報通信業 | 53,691 | 3.01% | 52,239 | 2.85% | 49,487 | 2.71% | 46,578 | 2.53% | 47,901 | 2.61% | 1,323 | 0.08% |
| 運輸業、郵便業 | 45,889 | 2.57% | 47,055 | 2.57% | 51,238 | 2.80% | 59,277 | 3.22% | 50,176 | 2.73% | ▲ 9,101 | ▲0.49% |
| 卸売業、小売業 | 279,499 | 15.64% | 269,445 | 14.71% | 260,309 | 14.24% | 245,537 | 13.33% | 259,604 | 14.12% | 14,067 | 0.79% |
| 金融業、保険業 | 116,946 | 6.54% | 137,675 | 7.52% | 121,124 | 6.63% | 118,778 | 6.45% | 87,560 | 4.76% | ▲ 31,218 | ▲1.69% |
| 不動産業 | 210,545 | 11.78% | 225,901 | 12.33% | 225,984 | 12.36% | 244,560 | 13.28% | 273,784 | 14.90% | 29,224 | 1.62% |
| 不動産取引業 | | | 80,437 | 4.39% | 85,458 | 4.68% | 98,539 | 5.35% | 126,669 | 6.89% | 28,130 | 1.54% |
| 不動産賃貸業等 | | | 145,464 | 7.94% | 140,525 | 7.69% | 146,021 | 7.93% | 147,114 | 8.00% | 1,093 | 0.07% |
| 物品賃貸業 | 44,714 | 2.50% | 46,884 | 2.56% | 54,779 | 3.00% | 59,137 | 3.21% | 50,485 | 2.75% | ▲ 8,652 | ▲0.46% |
| 各種サービス業 | 166,339 | 9.31% | 175,218 | 9.57% | 190,294 | 10.41% | 192,944 | 10.47% | 201,821 | 10.98% | 8,877 | 0.51% |
| 地方公共団体 | 80,623 | 4.51% | 90,833 | 4.96% | 92,487 | 5.06% | 97,563 | 5.30% | 90,133 | 4.90% | ▲ 7,430 | ▲0.40% |
| その他 | 466,013 | 26.08% | 473,819 | 25.87% | 477,533 | 26.12% | 490,157 | 26.61% | 496,736 | 27.03% | 6,579 | 0.42% |
| 合計 | 1,786,952 | 100.00% | 1,831,521 | 100.00% | 1,828,147 | 100.00% | 1,842,130 | 100.00% | 1,837,946 | 100.00% | ▲ 4,184 | 0.00% |

※ 東京都民銀行は、不動産取引業と不動産賃貸業等との区分けを、14年3月期から実施しております。

業種別貸出金残高

■ 業種別貸出金残高

(百万円)

| 業種別貸出金 (八千代) | 13年3月期 | | 14年3月期 | | 15年3月期 | | 16年3月期 | | 17年3月期 | | 前年比 | |
|-----------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|---------|--------|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 製造業 | 120,378 | 8.74% | 121,511 | 8.51% | 123,588 | 8.43% | 123,411 | 8.13% | 116,792 | 7.52% | ▲ 6,619 | ▲0.61% |
| 農業、林業 | 123 | 0.00% | 92 | 0.00% | 126 | 0.00% | 102 | 0.00% | 99 | 0.01% | ▲ 3 | 0.01% |
| 漁業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 | 0.00% | - | - | 88 | 0.00% | 312 | 0.02% | 271 | 0.02% | ▲ 41 | ▲0.00% |
| 建設業 | 79,951 | 5.80% | 82,027 | 5.74% | 88,903 | 6.06% | 97,603 | 6.43% | 98,447 | 6.34% | 844 | ▲0.09% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4,888 | 0.35% | 4,977 | 0.34% | 5,607 | 0.38% | 5,440 | 0.35% | 5,758 | 0.37% | 318 | 0.02% |
| 情報通信業 | 17,564 | 1.27% | 22,860 | 1.60% | 25,631 | 1.74% | 26,196 | 1.72% | 24,778 | 1.60% | ▲ 1,418 | ▲0.12% |
| 運輸業、郵便業 | 32,005 | 2.32% | 36,027 | 2.52% | 39,564 | 2.69% | 42,400 | 2.79% | 44,289 | 2.85% | 1,889 | 0.06% |
| 卸売業、小売業 | 122,189 | 8.87% | 123,223 | 8.63% | 131,125 | 8.94% | 132,698 | 8.74% | 137,644 | 8.87% | 4,946 | 0.13% |
| 金融業、保険業 | 76,096 | 5.52% | 99,524 | 6.97% | 87,357 | 5.95% | 79,581 | 5.24% | 80,481 | 5.18% | 900 | ▲0.06% |
| 不動産業 | 360,979 | 26.21% | 372,482 | 26.09% | 380,560 | 25.95% | 401,550 | 26.46% | 427,715 | 27.55% | 26,165 | 1.09% |
| 不動産取引業 | 122,309 | 8.88% | 127,404 | 8.92% | 133,171 | 9.08% | 151,458 | 9.98% | 165,535 | 10.66% | 14,077 | 0.68% |
| 不動産賃貸業等 | 238,669 | 17.33% | 245,077 | 17.17% | 247,388 | 16.87% | 250,092 | 16.48% | 262,179 | 16.89% | 12,087 | 0.41% |
| 物品賃貸業 | 28,182 | 2.04% | 28,439 | 1.99% | 29,284 | 1.99% | 33,224 | 2.18% | 35,160 | 2.26% | 1,936 | 0.08% |
| 各種サービス業 | 109,805 | 7.97% | 115,174 | 8.06% | 121,975 | 8.31% | 127,755 | 8.40% | 130,312 | 8.39% | 2,557 | ▲0.01% |
| 地方公共団体 | 56,863 | 4.12% | 54,945 | 3.84% | 58,872 | 4.01% | 77,189 | 5.08% | 81,817 | 5.27% | 4,628 | 0.19% |
| その他 | 367,849 | 26.71% | 365,978 | 25.64% | 373,335 | 25.46% | 370,042 | 24.38% | 369,033 | 23.77% | ▲ 1,009 | ▲0.61% |
| 合計 | 1,376,879 | 100.00% | 1,427,267 | 100.00% | 1,466,028 | 100.00% | 1,517,513 | 100.00% | 1,552,605 | 100.00% | 35,092 | 0.00% |

業種別貸出金残高

■ 業種別貸出金残高

(百万円)

| 業種別貸出金 (新銀行東京) | 13年3月期 | | 14年3月期 | | 15年3月期 | | 16年3月期 | | 17年3月期 | | 前年比 | |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 製造業 | 8,798 | 5.74% | 9,959 | 5.96% | 13,189 | 6.57% | 14,058 | 6.32% | 13,239 | 5.74% | ▲ 819 | ▲ 0.57% |
| 農業、林業 | 4 | 0.00% | 4 | 0.00% | 4 | 0.00% | 104 | 0.05% | 84 | 0.04% | ▲ 20 | ▲ 0.01% |
| 漁業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - | - | - | 89 | 0.04% | 76 | 0.03% | 63 | 0.03% | ▲ 13 | ▲ 0.01% |
| 建設業 | 9,757 | 6.37% | 9,133 | 5.47% | 11,408 | 5.68% | 11,570 | 5.20% | 11,880 | 5.15% | 310 | ▲ 0.05% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 300 | 0.20% | 356 | 0.21% | 817 | 0.41% | 529 | 0.24% | 559 | 0.24% | 30 | 0.00% |
| 情報通信業 | 6,188 | 4.04% | 5,300 | 3.17% | 6,988 | 3.48% | 7,742 | 3.48% | 7,277 | 3.16% | ▲ 465 | ▲ 0.32% |
| 運輸業、郵便業 | 3,008 | 1.96% | 2,822 | 1.69% | 3,297 | 1.64% | 2,573 | 1.16% | 2,727 | 1.18% | 154 | 0.03% |
| 卸売業、小売業 | 12,298 | 8.03% | 11,969 | 7.16% | 11,129 | 5.54% | 16,127 | 7.25% | 21,879 | 9.49% | 5,752 | 2.24% |
| 金融業、保険業 | 28,530 | 18.63% | 32,027 | 19.17% | 37,365 | 18.62% | 42,122 | 18.92% | 41,055 | 17.81% | ▲ 1,067 | ▲ 1.12% |
| 不動産業 | 31,056 | 20.28% | 38,915 | 23.29% | 53,742 | 26.78% | 64,184 | 28.84% | 64,306 | 27.89% | 122 | ▲ 0.95% |
| 不動産取引業 | 14,721 | 9.61% | 21,243 | 12.71% | 32,517 | 16.20% | 36,520 | 16.41% | 37,711 | 16.36% | 1,191 | ▲ 0.05% |
| 不動産賃貸業等 | 16,334 | 10.67% | 17,672 | 10.58% | 21,224 | 10.57% | 27,664 | 12.43% | 26,594 | 11.53% | ▲ 1,070 | ▲ 0.89% |
| 物品賃貸業 | 1,664 | 1.09% | 2,296 | 1.37% | 1,726 | 0.86% | 1,546 | 0.69% | 1,295 | 0.56% | ▲ 251 | ▲ 0.13% |
| 各種サービス業 | 24,398 | 15.93% | 27,351 | 16.37% | 34,697 | 17.29% | 38,012 | 17.08% | 39,775 | 17.25% | 1,763 | 0.17% |
| 地方公共団体 | 7,900 | 5.16% | 9,800 | 5.87% | 9,835 | 4.90% | 9,175 | 4.12% | 8,580 | 3.72% | ▲ 595 | ▲ 0.40% |
| その他 | 19,237 | 12.56% | 17,149 | 10.26% | 16,410 | 8.18% | 14,760 | 6.63% | 17,837 | 7.74% | 3,077 | 1.11% |
| 合計 | 153,143 | 100.00% | 167,088 | 100.00% | 200,706 | 100.00% | 222,587 | 100.00% | 230,567 | 100.00% | 7,980 | 0.00% |

個人ローン・顧客別預金残高

(百万円)

■ 個人ローン残高

| 個人ローン残高(東京都民) | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 住宅ローン | 327,155 | 341,036 | 352,550 | 367,824 | 375,433 | 7,609 |
| その他ローン | 128,072 | 121,925 | 111,855 | 103,960 | 100,335 | ▲ 3,625 |
| 合計 | 455,228 | 462,961 | 464,406 | 471,784 | 475,768 | 3,984 |

| 顧客別貸出金残高(八千代) | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 住宅ローン | 306,813 | 316,213 | 327,603 | 323,356 | 317,827 | ▲ 5,529 |
| その他ローン | 13,638 | 13,219 | 12,591 | 15,724 | 21,194 | 5,470 |
| 合計 | 320,451 | 329,432 | 340,194 | 339,080 | 339,022 | ▲ 58 |

(百万円)

■ 顧客別預金残高

| 顧客別預金残高(東京都民) | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 法人 | 856,698 | 875,000 | 870,068 | 874,545 | 846,078 | ▲ 28,467 |
| 個人 | 1,445,220 | 1,450,037 | 1,447,739 | 1,431,493 | 1,417,623 | ▲ 13,870 |
| 公金 | 34,375 | 37,621 | 49,266 | 55,050 | 40,418 | ▲ 14,632 |
| 金融機関 | 5,451 | 6,119 | 12,725 | 29,348 | 8,117 | ▲ 21,231 |
| 合計 | 2,341,746 | 2,368,778 | 2,379,799 | 2,390,437 | 2,312,237 | ▲ 78,200 |

| 顧客別預金残高(八千代) | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 法人 | 366,809 | 396,437 | 434,866 | 440,612 | 453,210 | 12,598 |
| 個人 | 1,656,778 | 1,674,557 | 1,681,225 | 1,649,162 | 1,653,175 | 4,013 |
| 公金 | 30,245 | 3,880 | 2,004 | 29,885 | 37,244 | 7,359 |
| 金融機関 | 788 | 4,227 | 4,664 | 4,859 | 5,483 | 624 |
| 合計 | 2,054,622 | 2,079,102 | 2,122,761 | 2,124,520 | 2,149,113 | 24,593 |

| 顧客別預金残高(新銀行東京) | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 法人 | 17,060 | 21,795 | 39,287 | 50,110 | 49,153 | ▲ 957 |
| 個人 | 155,399 | 151,990 | 192,506 | 197,319 | 174,809 | ▲ 22,510 |
| 公金 | 22,547 | 24,402 | 27,398 | 44,537 | 43,469 | ▲ 1,068 |
| 金融機関 | 840 | 988 | 2,342 | 1,477 | 30,148 | 28,671 |
| 合計 | 195,847 | 199,176 | 261,534 | 293,445 | 297,580 | 4,135 |

有価証券残高・デュレーション

■ 有価証券残高・デュレーション

(百万円)

| 有価証券残高・デュレーション (東京都民) | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 国債 | 375,909 | 313,004 | 315,341 | 307,137 | 306,657 | ▲ 480 |
| 地方債 | 53,771 | 49,647 | 49,488 | 43,544 | 11,864 | ▲ 31,680 |
| 社債 | 91,123 | 109,106 | 102,908 | 110,377 | 92,253 | ▲ 18,124 |
| 株式 | 26,189 | 26,332 | 32,842 | 26,809 | 27,168 | 359 |
| その他 | 10,434 | 15,075 | 85,639 | 99,077 | 105,560 | 6,483 |
| 合 計 | 557,429 | 513,166 | 586,219 | 586,946 | 543,504 | ▲ 43,442 |
| デュレーション | 3.5 | 5.2 | 4.5 | 4.0 | 4.1 | 0.1 |

| 有価証券残高・デュレーション (八千代) | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 国債 | 336,906 | 305,587 | 276,884 | 203,438 | 143,353 | ▲ 60,085 |
| 地方債 | 62,129 | 66,689 | 64,782 | 71,933 | 47,593 | ▲ 24,340 |
| 社債 | 229,240 | 219,929 | 244,715 | 252,556 | 259,240 | 6,684 |
| 株式 | 8,365 | 13,255 | 14,824 | 13,021 | 12,146 | ▲ 875 |
| その他 | 24,891 | 23,231 | 36,708 | 73,004 | 104,196 | 31,192 |
| 合 計 | 661,533 | 628,693 | 637,916 | 613,955 | 566,529 | ▲ 47,426 |
| デュレーション | 5.7 | 5.5 | 5.3 | 5.5 | 5.5 | 0.0 |

| 有価証券残高・デュレーション (新銀行東京) | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 国債 | 78,415 | 67,885 | 51,792 | 45,297 | 26,015 | ▲ 19,282 |
| 地方債 | 1,581 | 3,942 | 5,900 | 8,334 | 12,230 | 3,896 |
| 社債 | 92,296 | 91,250 | 79,435 | 77,546 | 78,359 | 813 |
| 株式 | 12 | 12 | 13 | 1 | 1 | 0 |
| その他 | 16,490 | 23,947 | 32,108 | 41,175 | 44,361 | 3,186 |
| 合 計 | 188,796 | 187,038 | 169,249 | 172,355 | 160,968 | ▲ 11,387 |
| デュレーション | 4.8 | 4.5 | 4.7 | 4.4 | 5.3 | 0.9 |

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権

※ 3行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の数値を記載しております。

(百万円)

| 金融再生法開示債権 (東京都民) | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 破産更生債権等 | 9,617 | 7,782 | 5,000 | 4,304 | 4,013 | ▲ 291 |
| 危険債権 | 57,974 | 56,677 | 51,113 | 38,636 | 38,026 | ▲ 610 |
| 要管理債権 | 3,372 | 3,218 | 2,907 | 2,455 | 2,035 | ▲ 420 |
| 合計 | 70,963 | 67,678 | 59,021 | 45,397 | 44,075 | ▲ 1,322 |
| 正常債権 | 1,727,837 | 1,779,643 | 1,787,236 | 1,813,539 | 1,813,094 | ▲ 445 |
| 開示債権比率 | 3.94% | 3.66% | 3.19% | 2.44% | 2.37% | ▲0.07% |

| 金融再生法開示債権 (八千代) | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 破産更生債権等 | 5,058 | 4,598 | 3,670 | 3,049 | 3,664 | 615 |
| 危険債権 | 56,352 | 46,807 | 42,223 | 33,773 | 30,084 | ▲ 3,689 |
| 要管理債権 | 5,752 | 4,589 | 1,734 | 969 | 1,191 | 222 |
| 合計 | 67,163 | 55,995 | 47,628 | 37,792 | 34,940 | ▲ 2,852 |
| 正常債権 | 1,317,946 | 1,377,838 | 1,431,048 | 1,493,359 | 1,530,648 | 37,289 |
| 開示債権比率 | 4.84% | 3.90% | 3.22% | 2.46% | 2.23% | -0.23% |

| 金融再生法開示債権 (新銀行東京) | 13年3月期 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 前年比 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 破産更生債権等 | 180 | 183 | 48 | 88 | 65 | ▲ 23 |
| 危険債権 | 7,904 | 6,816 | 5,399 | 4,723 | 3,957 | ▲ 766 |
| 要管理債権 | 109 | 138 | 2,116 | 1,889 | 260 | ▲ 1,629 |
| 合計 | 8,194 | 7,138 | 7,564 | 6,702 | 4,282 | ▲ 2,420 |
| 正常債権 | 144,862 | 160,088 | 195,305 | 217,585 | 227,799 | 10,214 |
| 開示債権比率 | 5.35% | 4.26% | 3.72% | 2.98% | 1.84% | ▲ 1.14% |

リスク管理債権

■ リスク管理債権

※ 3行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の数値を記載しております。

(百万円)

| リスク管理債権 (東京都民) | 13年3月期 | | 14年3月期 | | 15年3月期 | | 16年3月期 | | 17年3月期 | | 前年比 | |
|-------------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|---------|---------|
| | | 比率 | | 比率 | | 比率 | | 比率 | | 比率 | | 比率 |
| 破綻先債権 | 2,313 | 0.13% | 1,269 | 0.06% | 1,444 | 0.07% | 623 | 0.03% | 844 | 0.04% | 221 | 0.01% |
| 延滞債権 | 65,066 | 3.66% | 63,075 | 3.45% | 54,457 | 2.98% | 42,207 | 2.29% | 41,057 | 2.24% | ▲ 1,150 | ▲ 0.05% |
| 3ヶ月以上延滞債権 | 362 | 0.02% | 333 | 0.01% | 557 | 0.03% | 266 | 0.01% | 226 | 0.01% | ▲ 40 | 0.00% |
| 貸出条件緩和債権 | 3,010 | 0.16% | 2,884 | 0.15% | 2,349 | 0.12% | 2,189 | 0.11% | 1,808 | 0.09% | ▲ 381 | ▲ 0.02% |
| 合計 | 70,752 | 3.98% | 67,562 | 3.70% | 58,809 | 3.22% | 45,287 | 2.46% | 43,937 | 2.39% | ▲ 1,350 | ▲ 0.07% |

| リスク管理債権 (八千代) | 13年3月期 | | 14年3月期 | | 15年3月期 | | 16年3月期 | | 17年3月期 | | 前年比 | |
|------------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|---------|---------|
| | | 比率 | | 比率 | | 比率 | | 比率 | | 比率 | | 比率 |
| 破綻先債権 | 965 | 0.07% | 601 | 0.04% | 346 | 0.02% | 386 | 0.02% | 742 | 0.04% | 356 | 0.02% |
| 延滞債権 | 60,164 | 4.36% | 50,523 | 3.53% | 45,360 | 3.09% | 36,323 | 2.39% | 32,971 | 2.12% | ▲ 3,352 | ▲ 0.27% |
| 3ヶ月以上延滞債権 | 27 | 0.00% | 24 | 0.00% | 23 | 0.00% | 22 | 0.00% | 8 | 0.00% | ▲ 14 | 0.00% |
| 貸出条件緩和債権 | 5,725 | 0.41% | 4,565 | 0.31% | 1,711 | 0.11% | 947 | 0.06% | 1,182 | 0.07% | 235 | 0.01% |
| 合計 | 66,883 | 4.85% | 55,714 | 3.90% | 47,441 | 3.23% | 37,679 | 2.48% | 34,905 | 2.25% | ▲ 2,774 | ▲ 0.23% |

| リスク管理債権 (新銀行東京) | 13年3月期 | | 14年3月期 | | 15年3月期 | | 16年3月期 | | 17年3月期 | | 前年比 | |
|--------------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|---------|---------|
| | | 比率 | | 比率 | | 比率 | | 比率 | | 比率 | | 比率 |
| 破綻先債権 | 95 | 0.00% | 79 | 0.04% | 7 | 0.00% | 3 | 0.00% | 2 | 0.00% | ▲ 1 | 0.00% |
| 延滞債権 | 4,614 | 3.09% | 4,196 | 2.55% | 3,313 | 1.65% | 2,982 | 1.34% | 2,586 | 1.12% | ▲ 396 | ▲ 0.22% |
| 3ヶ月以上延滞債権 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸出条件緩和債権 | 109 | 0.07% | 138 | 0.08% | 2,116 | 1.05% | 1,889 | 0.85% | 260 | 0.11% | ▲ 1,629 | ▲ 0.74% |
| 合計 | 4,820 | 3.22% | 4,414 | 2.68% | 5,438 | 2.71% | 4,875 | 2.19% | 2,848 | 1.23% | ▲ 2,027 | ▲ 0.96% |

債務者区分遷移

■ 債務者区分遷移

■ 東京都民銀行

| 上段 先数構成比 下段 与信額構成比 | | 17年3月末債務者区分 | | | |
|-----------------------|---------|-------------|-------|-------|---------|
| | | 正常先 | 要注意先 | 要管理先 | 破綻懸念先以下 |
| 16年3月末債務者区分 | 正常先 | 98.1% | 1.7% | 0.0% | 0.1% |
| | | 97.1% | 2.9% | 0.0% | 0.1% |
| | 要注意先 | 16.6% | 79.2% | 0.4% | 3.8% |
| | | 17.9% | 75.9% | 0.2% | 6.0% |
| | 要管理先 | 0.0% | 12.2% | 78.0% | 9.8% |
| | | 0.0% | 18.5% | 69.7% | 11.9% |
| | 破綻懸念先以下 | 1.3% | 6.4% | 0.8% | 91.5% |
| | | 0.6% | 5.7% | 0.5% | 93.2% |

■ 八千代銀行

| 上段 先数構成比 下段 与信額構成比 | | 17年3月末債務者区分 | | | |
|-----------------------|---------|-------------|-------|-------|---------|
| | | 正常先 | 要注意先 | 要管理先 | 破綻懸念先以下 |
| 16年3月末債務者区分 | 正常先 | 97.4% | 2.4% | 0.0% | 0.2% |
| | | 95.8% | 3.9% | 0.0% | 0.2% |
| | 要注意先 | 11.1% | 85.4% | 0.2% | 3.3% |
| | | 14.4% | 82.1% | 0.2% | 3.2% |
| | 要管理先 | 2.7% | 16.2% | 54.1% | 27.0% |
| | | 1.8% | 12.4% | 48.3% | 37.2% |
| | 破綻懸念先以下 | 2.2% | 8.3% | 0.1% | 89.4% |
| | | 0.9% | 9.1% | 0.4% | 89.6% |

■ 新銀行東京

| 上段 先数構成比 下段 与信額構成比 | | 17年3月末債務者区分 | | | |
|-----------------------|---------|-------------|--------|------|---------|
| | | 正常先 | 要注意先 | 要管理先 | 破綻懸念先以下 |
| 16年3月末債務者区分 | 正常先 | 82.5% | 12.9% | 0.4% | 4.2% |
| | | 96.5% | 2.5% | 0.1% | 0.8% |
| | 要注意先 | 12.2% | 70.7% | 1.8% | 15.3% |
| | | 21.1% | 76.5% | 0.4% | 2.1% |
| | 要管理先 | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| | | 0.0% | 100.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 破綻懸念先以下 | 0.0% | 2.0% | 2.2% | 95.8% |
| | | 0.0% | 10.3% | 2.4% | 87.2% |

自己資本比率

■ 自己資本比率

※ 自己資本比率は、14年3月期からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

(百万円)

| 自己資本比率 (東京都民) | 13年3月期 | | 14年3月期 | | 15年3月期 | | 16年3月期 | | 17年3月期 | | 前年比 | |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 |
| 自己資本額 | 123,104 | 118,848 | 120,787 | 114,234 | 115,290 | 108,030 | 108,876 | 103,127 | 104,075 | 99,735 | ▲ 4,801 | ▲ 3,392 |
| リスクアセット | 1,284,104 | 1,280,014 | 1,349,954 | 1,347,165 | 1,379,887 | 1,372,263 | 1,407,192 | 1,401,595 | 1,443,289 | 1,437,549 | 36,097 | 35,954 |
| 自己資本比率 | 9.58% | 9.28% | 8.94% | 8.47% | 8.35% | 7.87% | 7.73% | 7.35% | 7.21% | 6.93% | ▲0.52% | ▲0.42% |

| 自己資本比率 (八千代) | 13年3月期 | | 14年3月期 | | 15年3月期 | | 16年3月期 | | 17年3月期 | | 前年比 | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|--------|
| | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 |
| 自己資本額 | 117,710 | 114,735 | 107,464 | 104,323 | 107,428 | 103,997 | 110,321 | 107,527 | 112,104 | 109,717 | 1,783 | 2,190 |
| リスクアセット | 1,008,728 | 1,006,519 | 1,054,106 | 1,050,219 | 1,095,085 | 1,092,823 | 1,160,887 | 1,157,032 | 1,213,548 | 1,210,684 | 52,661 | 53,652 |
| 自己資本比率 | 11.66% | 11.39% | 10.19% | 9.93% | 9.81% | 9.51% | 9.50% | 9.29% | 9.23% | 9.06% | ▲0.27% | ▲0.23% |

| 自己資本比率 (新銀行東京) | 13年3月期 | | 14年3月期 | | 15年3月期 | | 16年3月期 | | 17年3月期 | | 前年比 | |
|-------------------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|-----|---------|
| | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 |
| 自己資本額 | - | 50,667 | - | 52,160 | - | 56,931 | - | 60,523 | - | 61,978 | - | 1,455 |
| リスクアセット | - | 214,548 | - | 232,590 | - | 277,676 | - | 307,477 | - | 320,983 | - | 13,506 |
| 自己資本比率 | - | 23.61% | - | 22.42% | - | 20.50% | - | 19.68% | - | 19.30% | - | ▲ 0.38% |

株主構成・上位株主

■ 株主構成

(先、株、%)

| | 15年3月末 | | | 16年3月末 | | | 17年3月末 | | |
|----------|--------|------------|---------|--------|------------|---------|--------|------------|---------|
| | 株主数 | 株式数 | 株式数比率 | 株主数 | 株式数 | 株式数比率 | 株主数 | 株式数 | 株式数比率 |
| 政府・地公体 | 0 | 0 | 0.00% | 0 | 0 | 0.00% | 1 | 1,197,889 | 3.91% |
| 金融機関 | 65 | 11,464,436 | 39.22% | 62 | 11,674,103 | 39.94% | 67 | 11,856,946 | 38.68% |
| 金融商品取引業者 | 38 | 331,497 | 1.13% | 32 | 234,539 | 0.80% | 38 | 412,635 | 1.35% |
| その他の法人 | 5,860 | 6,671,380 | 22.83% | 5,697 | 6,473,024 | 22.15% | 5,519 | 6,278,229 | 20.48% |
| 外国法人等 | 150 | 4,412,388 | 15.10% | 162 | 4,859,318 | 16.63% | 191 | 5,271,380 | 17.20% |
| 個人その他 | 27,345 | 6,191,675 | 21.18% | 26,068 | 5,816,990 | 19.90% | 24,935 | 5,452,438 | 17.79% |
| 小計 | 33,458 | 29,071,376 | 99.46% | 32,021 | 29,057,974 | 99.42% | 30,751 | 30,469,517 | 99.41% |
| 自己株式 | 1 | 156,450 | 0.54% | 1 | 169,852 | 0.58% | 1 | 180,598 | 0.59% |
| 普通株式合計 | 33,459 | 29,227,826 | 100.00% | 32,022 | 29,227,826 | 100.00% | 30,752 | 30,650,115 | 100.00% |

■ 上位株主

| | 15年3月末 | | | 16年3月末 | | | 17年3月末 | | |
|----|--|-------|--------|--|-------|--------|------------------------------------|-------|--------|
| | 株主名 | 株式数 | 株式数比率 | 株主名 | 株式数 | 株式数比率 | 株主名 | 株式数 | 株式数比率 |
| 1 | 三井住友信託銀行株式会社 | 2,290 | 7.83% | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,341 | 8.01% | 三井住友信託銀行株式会社 | 2,290 | 7.47% |
| 2 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,855 | 6.34% | 三井住友信託銀行株式会社 | 2,290 | 7.83% | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,256 | 7.36% |
| 3 | 株式会社みずほ銀行 | 715 | 2.44% | 株式会社みずほ銀行 | 715 | 2.44% | 東京都 | 1,197 | 3.90% |
| 4 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 706 | 2.41% | 三井住友海上火災保険株式会社 | 622 | 2.13% | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 757 | 2.47% |
| 5 | 三井住友海上火災保険株式会社 | 622 | 2.13% | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 485 | 1.66% | 株式会社みずほ銀行 | 715 | 2.33% |
| 6 | 八千代銀行従業員持株会 | 479 | 1.63% | 八千代銀行従業員持株会 | 467 | 1.59% | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 524 | 1.71% |
| 7 | CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 427 | 1.46% | CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 418 | 1.43% | 八千代銀行従業員持株会 | 469 | 1.53% |
| 8 | 東京都民銀行職員持株会 | 399 | 1.36% | 東京都民銀行職員持株会 | 406 | 1.38% | 三井住友海上火災保険株式会社 | 450 | 1.47% |
| 9 | フクダ電子株式会社 | 354 | 1.21% | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 388 | 1.32% | DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 419 | 1.36% |
| 10 | CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 342 | 1.17% | CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | 378 | 1.29% | 東京都民銀行職員持株会 | 403 | 1.31% |
| | 合計 | 8,193 | 28.03% | 合計 | 8,515 | 29.13% | 合計 | 9,486 | 30.95% |